

クラウドの現状と今後の動向

2013年9月9日

特定非営利活動法人
ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC)
会長 河合 輝欣

目次

I. ASPICのご紹介

II. ASP・SaaS・クラウドの安心・安全な取組み

III. 会員ビジネスの拡大

IV. クラウドの市場動向と官公庁・業界の動き

V. まとめ

I . ASPICのご紹介

■ 活動の目的

ASPICは1999年設立以来、ASP・SaaS・クラウドの唯一の業界団体として、中央省庁、地方公共団体、並びにユーザ、事業者への情報発信及び提言を行うと共に、ASP・SaaS・クラウドの利用促進と市場創造活動を推進することを目的としております。

■ 主な沿革

- 1999.11 任意団体ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン(ASPIC)設立
- 2002.2 NPO法人の認証取得
- 2002.4 行政機関から受託事業を開始
- 2006.11 日韓共同ASPワークショップをソウルにて開催
- 2007.2 国内初の「ASP・SaaS ITアウトソーシングアワード2006」を開催
- 2007.4 総務省と合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設置
- 2008.5 「ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)2008」開催
- 2008.6 「電波の日・情報通信月間」にてASPICが『総務大臣表彰』を受賞
- 2008.4 FMMCの「ASP・SaaS情報開示認定制度」を運用開始
- 2009.2 「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設置
- 2010.6 米国「CSA日本支部」設立・事務局発足
- 2010.12 「ジャパン・クラウド・コンソーシアム」設立参加
- 2011.9 ASP・SaaS・クラウド コンソーシアムへ名称変更
- 2012.4 国際標準介護アセスメント・インターライ方式クラウドサービス提供開始
- 2012.6 「電波の日・情報通信月間」にて会長が『総務大臣表彰』を受賞
- 2013.1 ミッション・ビジョン策定
- 2013.6 情報開示認定サービス(累積)「180」達成
- 2013.6 ASP・SaaS・クラウド関連ガイドライン・指針策定累計数「20」達成(作成協力)
- 2013.6 総務省「ICT街づくり推進会議報告書」の中で「ASPICと連携して進めることが重要」と明記

ASPICの重点活動『5本柱』

1999年設立以来、14周年となるNPO法人 ASPICでは、以下の5本柱の一層の推進・展開を図り「普及促進からビジネス実践」へと新たな飛躍・発展を目指し、各種施策の推進を引き続き実行してまいります。



Ⅱ．ASP・SaaS・クラウドの 安心安全な取り組み

Ⅱ－1．ASP・SaaS・クラウドの普及促進活動による成果

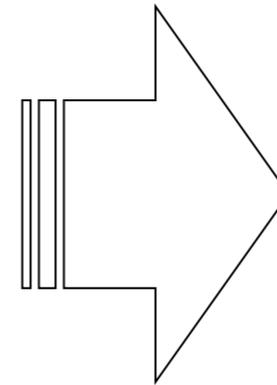
Ⅱ－2．ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度の推進

Ⅱ－3．官民による普及促進の動き

Ⅱ-1. ASP・SaaS・クラウドの普及促進活動による成果

ASP・SaaS・クラウド普及促進
協議会
(平成19年度総務省と合同で設立)

ASP・SaaSデータセンター促進
協議会
(平成21年度設立、総務省と連携)



成果

市場拡大及び事業者・利用者
のための安定したサービス提
供のための

**指針・ガイドライン等
策定**

指針・ガイドラインの成果

指針・ガイドラインの策定によって、

- ① ASP・SaaS事業者がビジネスを展開するためのガイドを提供し、安心・安全なクラウドサービスの展開に寄与した。
- ② ASP・SaaS情報開示認定制度の立上げによって、利用者が安心してサービスの提供を受ける際の拠り所ができた。
- ③ 適切な管理によって医療情報の外部保存が可能となり、ASP・SaaS事業者の市場拡大に寄与した。

ガイドラインで緩和された外部委託業務

厚生労働省医政局長、保険局長の通達 平成22年2月1日

「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について

外部保存通知第1に掲げる診療録等の電子媒体による外部保存については、外部保存通知第2の1及び第3に掲げる事項を遵守すること。

特に、今回の外部保存通知の改正は

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、

「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」、

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」及び

「医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン」

が整備されたことを前提に行うものであることから、これらのガイドラインについての遵守を徹底すること。

(注)厚生労働省の通達,からの引用

ガイドライン・指針等の策定経緯

●H23年度までは、ASP・SaaS・クラウドの利用促進のため、事業者及び利用者向けのガイドライン(分野共通、分野別)を主に策定・公表してきた。

●H24年度は、政府の進めるオープンデータ戦略を踏まえて、情報の公開・二次利用に関するガイドラインを以下のとおり策定・公表した。

(1)地盤情報の公開・二次利用促進のためのガイド(総務省公表)

(2)農産物情報の提供・二次利用ガイド(ASPIC公表)

(3)水産物情報等の提供・二次利用ガイド(ASPIC公表)

(4)防災・災害情報の公開・二次利用促進のためのガイド(総務省公表)

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針 その1

分野	対象	NO	名称	省庁等	公表年月	概要
分野 共通	サービス 事業者向け	①	ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン	総務省	2008.1	ASP・SaaSにおいて必要とされる情報セキュリティに関する対策を取りまとめたものです。
		②	クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針	総務省	2011.12	「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」の3指針から構成されています。
		③	ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針	総務省	2007.11	ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示を必須項目と選択項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にすると共に、利用者による比較・評価・選択等を容易にするために取りまとめたものです。
		④	データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針	総務省	2009.2 2011.12改定	データセンターの安全・信頼性に係る情報開示を必須項目と選択項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にすると共に、利用者による比較・評価・選択等に容易にするために取りまとめたものです。
		⑤	IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針	総務省	2011.12	IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示を必須項目と選択項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にすると共に、利用者による比較・評価・選択等に容易にするために取りまとめたものです。
		⑥	ASP・SaaS事業者連携ガイド	総務省	2012.7	ASP・SaaS事業者間で取り決めるべき事項等の例や留意事項等を示すことにより、ASP・SaaS事業者の連携が進み、利用者にとってより付加価値の高い事業者連携が実現するために取りまとめたものです。
		⑦	データセンター事業者連携ガイド	総務省	2012.7	データセンター事業者が連携するに際して、必要性や必要となる検討事項、更には広域大規模災害に備えた考え方や対応策とデータセンターの選択のために取りまとめたものです。
		⑧	クラウド事業者による情報開示の参照ガイド	IPA	2011.4	クラウド事業者による情報開示に関して、中小企業におけるクラウドサービスの安全利用の視点から、開示が望まれる情報項目を提示し、開示方法についても提示し取りまとめたものです。
	利用者向け	⑨	データセンター利用ガイド	ASPIC	2010.10	利用者又はサービス事業者がデータセンターを利用する際の参考書として、データセンターの情報開示項目についてわかりやすく解説したものです。
		⑩	クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド	ASPIC	2011.7	企業がパブリッククラウドを利用するにあたり、自社のリスクマネジメントポリシーに合致するクラウドサービス事業者とサービスを選択し、的確なリスクマネジメントを実践して安全にサービスを利用できるようにするための管理プロセスと重点チェックポイントについて取りまとめたものです。
		⑪	中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き	IPA	2011.4	中小企業がクラウドサービスの導入・利用を考える際に参考となる情報と、安全かつ有効に利用するための準備や確認のための項目を整理しとりまとめたものです。
		⑫	クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン	経産省	2011.4	クラウド利用者が、クラウドサービスを安全に安心して利用するために、情報セキュリティ対策の観点から活用することを企図して取りまとめたものです。
		⑬	SaaS向けSLAガイドライン	経産省	2008.1	SaaSの利用者が安心して利用澄めのために、利用者とサービス事業者間で認識すべきサービスレベル項目や確認事項等について取りまとめたものです。

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針 その2

地方公共団体	利用者向け	⑭	地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン	総務省	2010.4	地方公共団体がASP・SaaSを活用する際の具体的課題や実効性のある取組方策等について取りまとめたものです。
		⑮	公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン	総務省	2003.3	公共ITの推進に向けて、複数の地方公共団体が連携して進める共同利用型アウトソーシングについて、プロジェクトの進め方、契約方法、SLA等に関する指針を取りまとめたものです。
医療・介護	サービス事業者向け	⑯	ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン 第1.1版	総務省	2009.7 2010.12改定	医療情報の重要性から見た高度な安全性の要請を踏まえ、サービス事業者への要求事項等、合意形成の考え方等を取りまとめたものです。
		⑰	ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドラインに基づくSLA参考例	総務省	2010.12	サービス事業者と医療機関等の間で、医療情報を適切かつ安全に取り扱うために、契約書やサービスレベルを確認するためのSLAを締結する際の参考とし取りまとめたものです。
		⑱	医療情報を受託管理する情報処理事業者における安全管理ガイドライン	経産省	2008.3 2012.10改定	医療機関等から医療情報を受託するシステム事業者が行う個人情報の適正な取り扱いの確保に関する活動を支援する具体的指針として取りまとめたものです。
	利用者向け	⑲	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第4.1版	厚労省	2010.2改版	医療機関等における情報システム導入及びそれに伴う診療録等の外部保存に関して取りまとめたものです。
教育	サービス事業者向け	⑳	校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン	総務省	2010.10	校務分野におけるサービス事業者がサービスを提供する際に、遵守又は了すべき事項等を取りまとめたものです。
	利用者向け	㉑	学校情報セキュリティ推奨仕様書 第1.0版	CEC	2010	校務の情報化の進展に伴い、均一的なセキュリティ確保が急務となっていることから、特定の重要情報を保護するために必要な情報セキュリティ対策に関する要求事項等を取りまとめたものです。
		㉒	総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン	APPLIC	2008.3	校務情報化推進に必要なインフラ整備、運用サポート体制、セキュリティ、校務アプリケーション等について取りまとめたものです。
社会資本	サービス事業者向け	㉓	地盤情報の二次利用ガイド	総務省	2012.7	ASP・SaaS事業者が、国・自治体等の地盤情報をもとに「データマネジメント」「プラットフォーム提供」「付加価値サービス」等のサービスを提供する際に、順守すべき事項、留意すべき事項を取りまとめたものです。
	利用者向け	㉔	社会資本分野におけるデータガバナンスガイド	総務省	2012.7	道路、橋梁、下水道、建物等の社会資本分野において、ASP・SaaS事業者が社会資本データの蓄積・管理(一次利用)、及び二次利用等のサービスを提供する際に留意すべき事項を利用促進の観点から取りまとめたものです。
食品	サービス事業者向け	㉕	ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き	総務省	2012.7	米穀トレーサビリティ法が求める取引記録の作成・保存に係るトレーサビリティ管理のための記録と情報紹介のモデルをASP・SaaS事業者向けに取りまとめたものです。
	利用者向け	㉖	米・米加工品の内部トレーサビリティ確保の手引き	農水省	2011.11	「入出荷の相互の関係」の記録の確保に事業者が取り組むための、留意点、望ましい取組事項、および具体的な取組方法の例を取りまとめたものです。

ASP・SaaS・クラウド関連のガイドライン・指針の策定状況

		分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育	社会資本	農林漁業	防災・災害	
クラウドの利用促進	ASP・SaaS・クラウド事業者向け	ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン(総務省、2008.1) クラウド事業者による情報開示の参照ガイド(IPA、2011.4) ASP・SaaS事業者間連携ガイド(総務省、2012.7)		ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン(総務省2009.7、2010.12改定) ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン(総務省、2010.12) 医療情報を受託管理する情報処理事業における安全管理ガイドライン(経産省、2008.3、2012.10改定)	校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン(総務省、2010.10)		ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き(総務省、2012.7)		
	利用者向け	クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2011.12) ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2007.11) データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2009.2、2011.12改定) IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省、2011.12) データセンター事業者連携ガイド(ASPIC、2012.12) データセンター利用ガイド(ASPIC、2010.10) クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド(ASPIC、2011.7) 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA、2011.4) クラウドサービスの利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン(経産省、2011.4) SaaS向けSLAガイドライン(経産省、2008.1)	地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン(総務省、2010.4) 公共団におけるアウトソーシングに関するガイドライン(総務省、2008.3)	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版(厚労省、2010.2改定)	学校情報セキュリティ推奨仕様書第1.0版(CEC、2010) 総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン(APPLIC、2009)	社会資本分野におけるデータガバナンスガイド(総務省、2012.7)	米・米加工品の内部トレーサビリティ確保の手引き(農水省、2011.11)		
情報の公開・二次利用	ASP・SaaS・クラウド事業者向け								
	情報作成者・情報保有者向け					★地盤情報の公開・二次利用促進のためのガイド(総務省、2013.6)	★農産物情報の提供・二次利用ガイド(ASPIC、2013.6)	★水産物情報等の提供・二次利用ガイド(ASPIC、2013.6)	★防災・災害情報の公開・二次利用促進のためのガイド(総務省、2013.6)
	利用者向け								

オープンデータ関連
(情報の公開/利用)

凡例: ASPIC作成協力 ★: 平成24年度の取り組み

クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示

■検討の背景

- 高度化・複雑化するクラウドサービスの安全・信頼性の「見える化」推進
- 「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表)の活用と充実
 - ・データセンターと一体化したクラウドサービスの安全・信頼性を向上させていくためには、クラウドサービスに関連する情報開示項目のさらなる充実が必要である。

■「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」

(平成23年12月16日総務省から報道発表)①

「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表済み)

⇒主にASP・SaaS事業者が提供する、ASP・SaaS商品に関する情報開示指針

②「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」(公表済み⇒改定版)

⇒主にデータセンター事業者が提供する、データセンター施設に関する情報開示指針

③「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(新規作成版)

⇒主にIaaS・PaaS事業者が提供する、IaaS・PaaS商品に関する情報開示指針

■「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(H19年11月公表)

■「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」

(H21年2月公表、H23年12月改定)

■「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」(H23年12月公表)

「クラウドサービスの
安全・信頼性に係る
情報開示指針」

各事業者と参照・開示すべき指針との関係

(※ 平成23年12月16日総務省報道発表より)

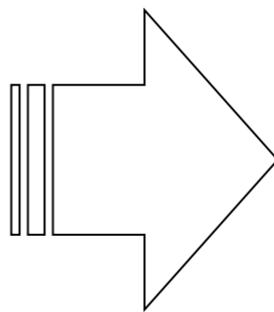
		ASP・SaaS 情報開示指針	データセンター 情報開示指針	IaaS・PaaS 情報開示指針
1.ASP・SaaS事業者		参照・開示		
2.PaaS事業者				
	アプリ寄りのPaaS事業者	参照・開示		
	インフラ寄りのPaaS事業者			参照・開示
3.IaaS事業者				参照・開示
4.データセンター(DC)事業者				
	DC運営事業者		DC毎に参照・開示	
	DC運営＋IaaS提供事業者		DC毎に参照・開示 (一部IaaS含む)	IaaS参照・開示
	DC運営＋IaaS＋PaaS提供事業者		DC毎に参照・開示 (一部IaaS・PaaS含む)	IaaS・PaaS 参照・開示

II-2. ASP・SaaS安全・信頼性に係る

情報開示認定制度の推進

ASP・SaaSにおける情報セキュリティ
対策ガイドライン
(総務省・2006. 1)

ASP・SaaSの安全信頼性に係る
情報開示指針
(総務省・2007. 11)



ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報認
定制度(2008.4~)

(認定機関) 一般財団法人
マルチメディア振興センター

IaaS・PaaS、及びデータセンターの情報
開示認定制度を開始(2012.9~)

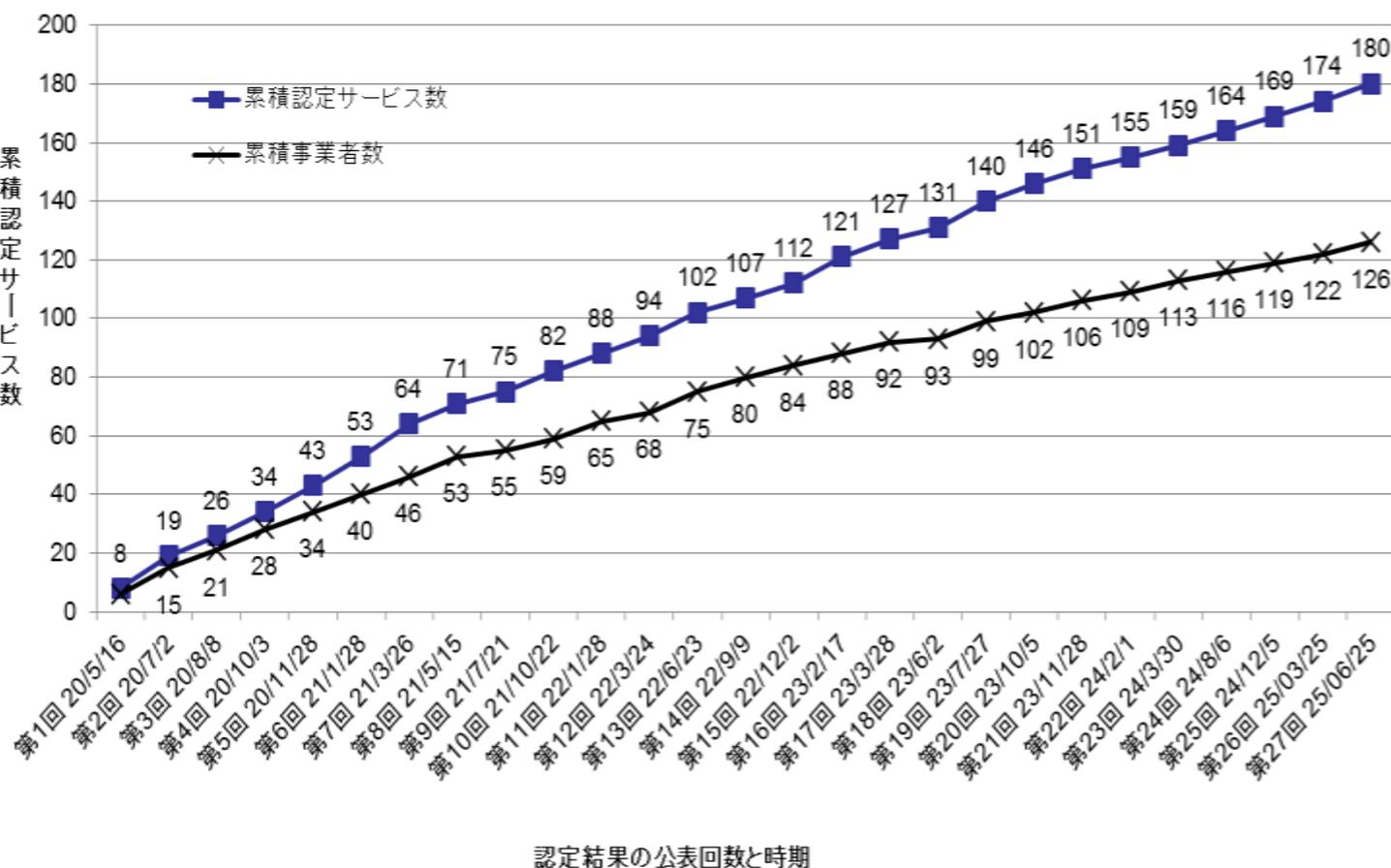


(認定制度の推進母体)
ASPIC
〈認定事務の受託〉



成果

認定サービス : 180
取得企業数 : 126



認定結果の公表回数と時期

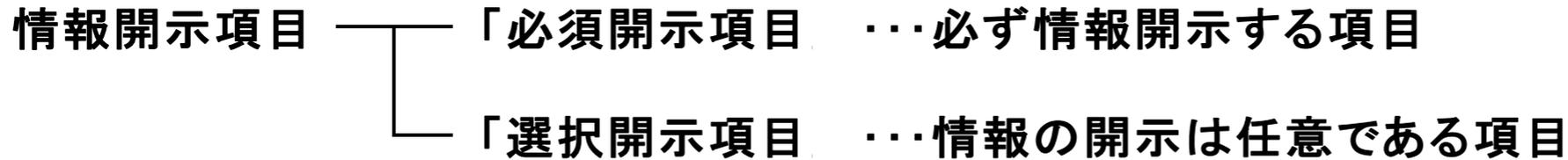
サービス種別ごとの認定サービス数（ASP・SaaS）

サービス種別	認定サービス数	サービス種別の説明
業界特化型	46	企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス（建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等）
財務・会計	13	経理業務を支援するサービス
人事・給与	11	採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス
教育	12	eラーニング、人材育成などのサービス
SFA・営業支援	6	顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、マーケティングに活用するサービス
CRM・顧客管理	29	商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス
生産・販売・仕入・物流	15	生産・仕入・物流に関わる業務（見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など）をサポートし、業務を効率化するサービス
社内・グループ間情報共有	18	グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス
WEBサイト構築	7	CMS（コンテンツ管理システム）、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス
EC関連	3	インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス
メール配信	19	メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス
セキュリティ	18	ウイルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス
SNS・ブログ	1	SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス
その他	26	上記に分類できないサービス（ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む）

（注）複数の種別の関わるサービスは重複カウントしています。

「情報開示認定制度」の情報開示項目

➤ 開示項目の区分



➤ 開示項目の内容

■ASP・SaaS(中項目数:93、小項目数:133)		■IaaS・PaaS(中項目数:110、小項目数:131)		■データセンター(中項目数:103、小項目数:137)		
分類	情報開示項目	分類	情報開示項目	分類	情報開示項目	
事業者	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など	事業所・事業	事業者名、設立年、主要事業概要など
	人材	代表者、役員、従業員数	人材	代表者、役員、従業員数	人材	代表者、役員、従業員数
	財務状況	財務データ、財務信頼性	財務状況	財務データ、財務信頼性	財務状況	財務データ、財務信頼性
	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関	資本関係・取引関係	株主構成、大口取引先、主要取引先金融機関
	コンプライアンス	組織体制、文書類	コンプライアンス	組織体制、文書類	コンプライアンス	組織体制、文書類
サービス	サービス基本特性	サービス内容、サービスの変更・終了、料金体系、品質、利用量	サービス基本特性	サービス概要、サービス構成、サービス品質、サービスの変更・終了、サービス料金・解約、サービス利用量、データ管理	ハウジング(建物・設備)	建物、電源設備、消火設備、避雷対策設備、空調設備、ラック/スペース、作業スペース、セキュリティ、環境対応
	アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等	主要ソフトウェア、連携・拡張性、セキュリティ	システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)	システム基盤運用、セキュリティ(基盤・ストレージ等、ネットワーク)	ハウジング(ネットワーク)	回線、サービス
	ネットワーク	回線、セキュリティ	ハウジング(サーバ設置場所)	建物、電源設備、消火設備、避雷対策設備、空調設備、セキュリティ	ハウジング(サービスの内容)	サービスの受付・問い合わせ、サービスの変更・終了、サービス料金、サービス品質
	ハウジング(サーバ設置場所)	施設建築物、非常用電源、消火設備・報知システム、避雷対策、空調設備、セキュリティ	サービスサポート	サービス窓口、サービス保証・継続、サービス通知・報告	ハウジング(サービスサポート)	サービス窓口、サービス保証・継続、サービス通知・報告、支援サービス
	サービスサポート	窓口、サービス保証・継続、通知・報告			IaaS・PaaS(サービスの内容)	※当該DCと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述。 サービス構成、データ管理

認定サービスの公表

認定機関の情報開示認定サイトにおいて、認定サービスの内容を公開している。

■ 認定サービスの基本内容

- ・認定番号、サービス名称、事業者名称、認定年月日 について、認定サービス一覧表の形で公表

■ 認定サービスの具体的開示内容

- ・申請者が記載した内容を認定サービスごとに公表

※右図は、ASP・SaaS情報開示認定サイトの例

ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度
ASP・SaaS情報開示認定サイト

認定サービス一覧

たがいま認定されているサービス(事業者)の一覧です。今後、認定するものにつきましては、随時、掲載いたします。なお、認定されたサービスの公開情報は、各々のサービス名称をクリックすることでご覧いただけます。

※ 認定の有効期間は2年(平成23年6月以降の申請から2年に変更)で、更新により同期間延長し、開示情報の内容を新しくしています。

▼ 全サービス一覧

検索キー:

認定番号順 サービス名称順 事業者名称順

※ 検索ボックスに検索ワードを入力して、ボタンを押すと検索結果が表示されます。

▼ サービス種別分類一覧

サービス種別	サービスの内容
業界特化型	企業、組織の主たる活動を可能とする業種・業界に依存するサービス。(建設・不動産、交通・物流、医療・介護、行政・公務等)
財務・会計	経理業務を支援するサービス。
人事・給与	採用を含む人事・給与に関する業務を支援するサービス。
教育	eラーニング、人材育成などのサービス。
SFA・営業支援	顧客の性別・年齢・役職や、顧客との接触履歴を中心に蓄積し、営業活動を支援するサービス。
CRM・顧客管理	商品の売買から維持管理サービスなどの幅広い顧客接点から得られる詳細な顧客情報を蓄積し管理するサービス。
生産・販売・仕入・物流	生産・仕入・物流に関わる業務(見積、受注、売上、請求、回収、発注、仕入、支払、在庫管理など)をサポートし、業務を効率化するサービス。
社内・グループ間情報共有	グループウェア、WEB会議、社内ファイル管理などのサービス。
WEBサイト構築	CMS(コンテンツ管理システム)、WEBサイト構築テンプレートなどを提供するサービス。
EC関連	インターネット上におけるショッピングを支援する、ショッピングカート、ショッピングサイト開設、WEBサイトなどのサービス。
メール配信	メールマガジン、メールマーケティングなどのサービス。
セキュリティ	ウイルスチェック、WEBフィルタリング、認証、ログ管理などのサービス。
SNS・ブログ	SNS、ブログなどのコミュニティ支援に関わるサービス。
その他	上記に分類できないサービス(ASP・SaaS基盤、ASP・SaaS向け共有サービス、アウトソーシング業務も含む)。

認定証と認定マーク

認定機関（一般財団法人マルチメディア振興センター）から、認定証及び認定マークを発行する。

認定の有効期間は認定日より2年間。認定証及び認定マーク使用も、有効期間内とする。

- 認定サービスを提供する事業者は、認定の期間中、認定マークをウェブページ、広告媒体、取引書類等に表示できる。
（認定マークの使用に関する詳細な条件は、各情報開示認定制度運用規程第10条（認定マークの使用）による。）



1234-0805

認定番号:
上4桁: 認定サービス通番
下4桁: 認定年月
※更新申請後、変わらず同一番号を継続使用します。



IP 1234-1212



DC 1234-1212

利用者にとっての情報開示認定制度の重要性

(1) 認定取得に対する利用者側の判断基準

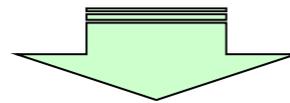
認定の有無をASP・SaaSサービス選択において1つの判断基準としている利用者は全体の約60%【民間分野におけるASP・SaaS利用動向調査:ASPIC:2009/3】

(2) 公的機関が策定したガイドラインにおいて認定取得を推奨

- 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン(総務省:2010/4公表)
- 「中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き」、及び「クラウド事業者による情報開示の参照ガイド」(独立行政法人情報処理振興機構(IPA)、2011/4公表)

(3) 個別の調達案件において、認定取得が応札要件として記載

- 独立行政法人 日本スポーツ振興センター(2012/1)
- 財団法人 地方自治情報センター(2012/2, 4) など



利用者に認定取得サービスの利用が定着しつつある

サービスの認定取得が応札要件事例



入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年1月24日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当 理事 河野 一郎
◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号
61、29
- (2) 購入等件名及び数量
toto 販売拡張システムに係るメール配信サービスの構築及び運用保守 一式
- (3) 調達件名の特質等
仕様書による。
- (4) 履行期間
平成24年4月1日から平成30年3月31日
- (5) 履行場所
独立行政法人日本スポーツ振興センター

2 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 競争参加資格

- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人である者、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成22・23・24年度全庁統一の競争参加資格において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。
- (4) プライバシーマーク又はISMS(Information Security Management System)に類する情報セキュリティ管理体系を確立している者であること。

と。また、ISO27001又はISMS適合性評価制度の認証を受けている若しくはISO/IEC17799(JIS Q 27002)に準拠している者であること。
(5) 1回のメール配信において、アドレス件数100万件以上の一斉配信のサービスについて、1時間以内に処理が完了するメール配信サービスを提供した実績があること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒160-0013
東京都新宿区霞ヶ丘町10番1号
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部調達管財課 伊藤 貴之
電話 03-5410-9140
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から上記4(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
平成24年3月15日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所
平成24年3月21日14時00分
独立行政法人日本スポーツ振興センター
財務部会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否
要。
- (5) 落札者の決定方法
独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最底価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無
無。
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting Entity: Ichiro Kono, President, National Agency for the Advancement of Sports and Health
- (2) Classification of the services to be

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、メール配信サービスの構築及び運用保守の調達において、「競争参加資格」として、同制度の認定取得を明記している。

(別紙をご参照ください)

財団法人マルチメディア振興センターによる「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を受けている者であること。

※独立行政法人日本スポーツ振興センターは、我が国におけるスポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的・専門的機関として、その目的・役割を常に認識し次の業務を行っている団体です。

- ・国立競技場の運営等
- ・スポーツ科学・医学・情報研究等
- ・スポーツ振興のための助成等
- ・スポーツ振興投票等々

※本入札案件は、totoに関連した業務のシステム化です。

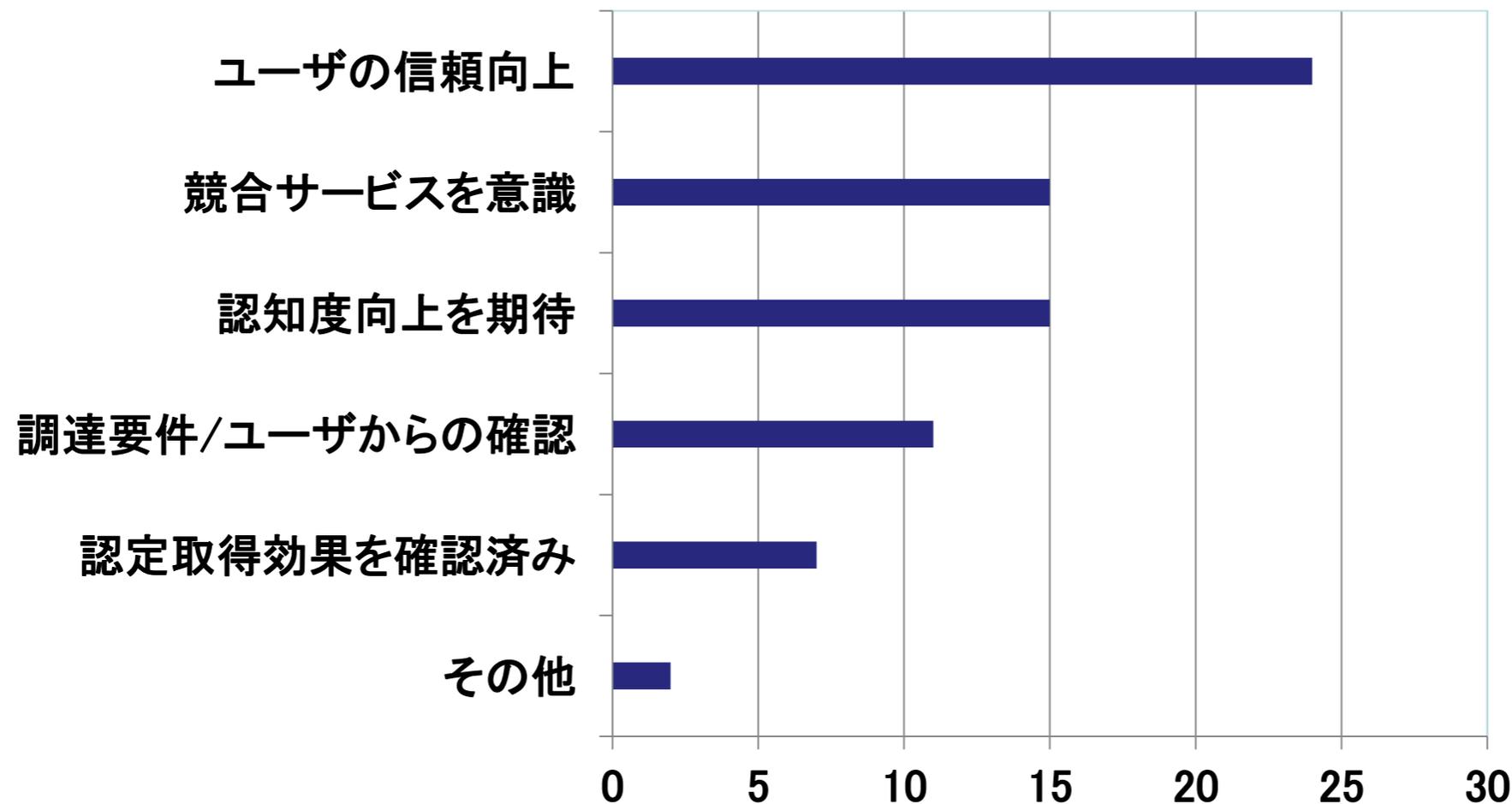
事業者にとっての認定取得の理由

■ 申請理由

(平成23年3月～平成25年3月までに認定した51サービスのアンケート結果より)

最も多い申請理由は、

「認定取得により顧客の信頼を得るため」。



サービスの認定取得を推奨している手引き/ガイド

平成23年度頭にIPA(独立行政法人情報処理推進機構)より公表された中小企業がクラウドサービスを利用する際の「安全利用の手引き」と、事業者のための「情報開示の参照ガイド」において、本制度の認定により、安心してサービス利用できる可能性が高いとされている。

(いずれも、平成23年4月25日IPA公表)

中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き

IPAから2011/4/25公表
http://www.ipa.go.jp/security/cloud/documents/cloud_tebiki_V1.pdf

P.14
抜粋

クラウド事業者による情報開示の参照ガイド

IPAから2011/4/25公表
http://www.ipa.go.jp/security/cloud/documents/sansyo_guide_V1.pdf

P.7
抜粋

(11) クラウドサービスにおけるセキュリティ対策の具体的内容は公開されていますか？

公的機関が定めている情報開示指針やサービスに関するガイドラインがあります。また情報セキュリティやデータの保護管理に関する基準類も、民間のものも含めて数多くあります。それらに基づいた運用管理、情報開示、認定や認証が行われていれば、その事業者の信頼性やセキュリティ管理についても安心できる可能性が高いです。これら指針等の例としては、次のようなものがあります。

・マルチメディア振興センター:ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 他

Ⅱ-3. 官民による普及促進の動き

平成
24年度

地盤情報の公開・二次利用 検討委員会

地盤情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についての**ガイド**の作成

生鮮農産物情報の提供・二次 利用検討委員会

農産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についての**ガイド**の作成

水産物情報の提供・二次 利用検討委員会

水産物情報を提供、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についての**ガイド**の作成

防災・災害情報の公開・二次 利用検討委員会

防災・災害情報を公開、二次利用する際に必要となる事項や留意事項についての**ガイド**の作成

平成
23年度

社会資本分野のデータガ バナンス指針検討委員会

社会資本分野におけるデータの蓄積・管理(一次利用)、及び二次利用に関する**データガバナンスガイド**の作成

地盤情報の二次利用 検討分科会

公的セクターが所有する地盤情報の**二次利用を促進するためのガイド**の作成

食品流通情報 サービス展開委員会

米トレーサビリティ法の遵守や努力義務への取り組みを支援するための**レファレンスモデルに係る手引き**の作成

ASP・SaaS事業者間 連携推進委員会

ASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際の留意事項に係る**連携ガイド**の作成

平成
22年度

社会資本情報 サービス展開委員会

社会資本の老朽化が進む中、効率的な維持管理に有効な手段であるASP・SaaSの利活用方策を中心に基礎的な検討を推進

食品流通情報 サービス展開委員会

「米トレーサビリティ制度」の円滑な運用に資するASP・SaaS導入の可能性と課題を整理し、事業者が留意すべき事項等の取りまとめを実施

クラウドサービス利用者の 権利保護のあり方検討委員会

クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のための**利用者向けのガイド**並びに**クラウドサービスの安全信頼性に係る情報開示指針**を策定

平成
21年度

教育分野サービス展開委員会

校務分野でのASP・SaaS展開に向けた課題の整理、その解決の方向性等の検討を行い、それら成果をもとに**事業者向けのガイドライン**を策定

社会サービス展開委員会

ASP・SaaSモデルの普及が見込まれる社会サービスに係る有望分野(例:農水分野等)を分野横断の視点から分析検討

医療・福祉情報サービス展開委員会

医療機関との間で事業者が契約時に合意すべき事項(サービスレベルや責任分界等)に関する具体的な合意例につき、**SLA参考例**を作成

平成
20年度

安全・信頼性委員会

データセンター情報開示指針の策定、およびASP・SaaS認定制度の検討

社会サービス展開委員会

社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題の整理

医療・福祉情報サービス展開委員会

医療情報を取り扱う**ASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドライン**の策定

平成
19年度

安全・信頼性委員会

ASPサービスや事業者の女王・信頼性指針の策定及び事業者認定制度の導入を検討

ASP連携委員会

ASPの相互利用促進のためのインターフェースの公開、役割分担の明確化等を検討

企業ディレクトリ委員会

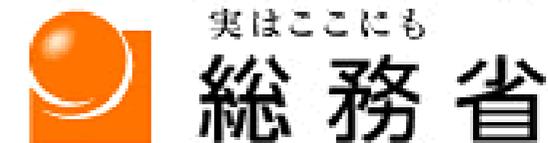
ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討

国際連携委員会

ASPについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討

ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会 これ迄の取り組み

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年4月27日

ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやICT機器の機能を提供するASP(Application Service Provider)やSaaS(Software as a Service)によって、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan^(注)と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

(注) ASP Industry Consortium Japan: ASPを推進する特定非営利活動法人。100を超えるASP関連企業や団体が参加。

総務省HPより転載

ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会 これ迄の取り組み(続き)

今回の調査研究では、ネットワーク上における革命的变化及びそれに伴う我が国の経済社会の変化について、社会・生活面、行政面、産業面等から将来を展望し、ASP・SaaSを社会インフラとして普及させていくための課題の整理等を行いました。

その結果、ASP・SaaSの普及促進策として、主要な課題は次の4点です。

1. 安全・信頼性指針の策定と事業者認定制度

ユーザがASP・SaaSのサービスや事業者を選択・評価する際に必要な安全・信頼性指針を策定し、指針を充たしている事業者を認定する制度を官民で検討すべきである。

2. ASP連携促進のためのインターフェースの公開、標準化等の促進

多様なASP・SaaSを相互に活用可能にし、ユーザの利便性を高めるため、ASP・SaaS相互間のインターフェースの公開、標準化、プラットフォームの活用等を促進すべきである。

3. ASPのための企業ディレクトリの構築

ASP・SaaSのサービスの信頼性を確保し、高度化を促進するため、ネットワーク上のユーザ・事業者双方の企業情報のデータベース等の在り方を官民で検討すべきである。

4. 国際的連携の推進

安全・信頼性に関する指針、ASP・SaaSの相互利用の標準化、責任分解点の明確化等のルール整備等についてアジアを始めとした諸外国との連携を推進すべきである。

以上を受けて、総務省は、ASPIIC Japanとの合同で、「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日、設立することと致しました。

平成24年度のASP・SaaS・クラウド普及促進協議会

ASP・SaaS・クラウド 普及促進協議会

会長：徳田 慶應義塾大学教授

副会長：中島 国際大学教授

副会長：國領 慶應義塾大学教授

地盤情報の公開・二次 利用検討委員会

主査：
小島 圭二 東京大学
名誉教授

副主査：
野口 好夫 名古屋工業
大学 研究員

国や地方公共団体等が保有・保管するボーリングデータ等の地盤情報を公開する際、及び公開された地盤情報を二次利用する際に必要となる事項、留意すべき事項をガイドとしてとりまとめる

生鮮農産物情報の提供・ 二次利用検討委員会

主査：
松田 友義 千葉大学
大学院 教授

副主査：
福永 庸明 イオンアグリ
創造株式会
社 代表

生鮮農産物の栽培情報を公開する際、及びクラウドサービス事業者等が公開された栽培情報の二次利用サービスを提供する際に、必要となる事項、留意すべき事項をガイドとしてとりまとめる

水産物情報の提供・二次 利用検討委員会

主査：
湯川 剛一郎 東京海洋大
学 教授

副主査：
酒井 純 (社)食品需給研
究センター 主任
研究員

水産物の属性情報を公開する際、及びクラウドサービス事業者等が公開された属性情報の二次利用サービスを提供する際に、必要となる事項、留意すべき事項をガイドとしてとりまとめる

防災・災害情報の公開・ 二次利用検討委員会

主査：
林 春男 京都大学
教授

副主査：
廣井 悠 名古屋大学
准教授

災害時における防災・災害情報を公開する際、及び情報サービス事業者等が公開された防災・災害情報の二次利用サービスを提供する際に必要となる事項、留意すべき事項をガイドとしてとりまとめる

ASP・SaaSデータセンター促進協議会の推進



報道資料

平成21年2月26日

「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表及び ASPIC「ASP・SaaS データセンター促進協議会」の設立について

総務省では、ASP・SaaS等の普及に伴い、今後ますますその需要の増加が見込まれるデータセンターについて、その設置に係る要件等を整理し、利用者による比較・評価・選択等に係る情報へのニーズに対応するため、「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」(別紙)を取りまとめましたので公表します。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、ASPICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」が設立されました。

1 概要

近年、企業活動の基盤として高質かつ環境負荷の低いデータセンターへの需要が日々拡大しています。特に、企業の生産性向上に資する極めて有効なツールとして昨今その普及が進むASP・SaaS※1において、安全・信頼性の高いサービスを提供するために、高機能・高セキュリティを備えた専用のデータセンターを利用する傾向が増加しており、データセンターの比較・評価を行い選択する動きが顕在化してきています。

このような状況を踏まえ、総務省とASPIC※2との合同で設立した「ASP・SaaS普及促進協議会」において、安全・信頼性等の点からデータセンターの評価・選択を支援するべく検討を進め、今般、データセンターの建物・設備・セキュリティ等に関し情報開示が求められる項目を示した「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第1版)」を取りまとめましたので公表します。この指針は、データセンターの安全・信頼性に係る情報開示を必須の項目と選択の項目に分け、情報開示項目を共通かつ豊富にするとともに、データセンター利用者によるデータセンターの比較、評価、選択等を容易にすることを目的としています。

また、本指針等の具体化を始め、世界で最も優れたブロードバンドインフラを有する我が国がアジアや世界の情報発信拠点として発展するための取組を行うことを目的として、本日(2月26日)、ASPICの内部に「ASP・SaaS データセンター促進協議会」(参考)が設立されました。本協議会においては、情報発信拠点としてのデータセンターの発展、またその利用の拡大を図るため情報開示に係る用語の統一や情報開示の認定制度の導入、クラウドコンピューティングの出現等ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略等について、検討を行う予定です。

※1:ASP・SaaS:Application Service Provider・Software as a Serviceの略。

※2:ASPIC:特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム

2 今後の予定

総務省としては、今回設立された「ASP・SaaS データセンター促進協議会」と連携しつつ、「ASP・SaaS普及促進協議会」の場等を通じて、今後も適宜本指針の見直しを行うとともに、データセンターに関する課題対応のための政策立案を進めていく予定です。

総務省HPより転載

【ASP・SaaS データセンター促進協議会】

目的

- (1) ASP・SaaSが我が国の情報インフラとして定着・拡大するための基盤であるデータセンターのあり方を高い視点と広い視野で俯瞰し、もって国・自治体及び業界団体等に施策提言を行います。
- (2) データセンター事業者及びデータセンターサービスの安全・信頼性を確保し、併せて、技術面、性能面、環境面に加え、コスト面等をも配慮したデータセンター作りを推進するために、「環境対策指針づくり」及び「データセンター情報開示認定制度の在り方」の検討を行います。
- (3) データセンター事業者を中心に、ネットワーク事業者、プラットフォーム事業者、ASP・SaaS事業者及び機器事業者等による相互の連携・融合を目指したビジネスアライアンス並びにシステム連携を推進します。
- (4) データセンター事業の経営強化により国際競争力の向上を図りつつ、世界で最も優れたブロードバンドインフラを活用し、日本がアジア・世界の情報発信拠点となるための環境整備を推進します。

活動内容

1. データセンターの安全性・信頼性の向上

- ① データセンターの情報開示認定制度の検討
- ② CO2等環境対応指針の検討
- ③ データセンター利用ガイドの作成（ASP・SaaS事業者／ユーザー向け）

2. クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保

- ① クラウドコンピューティングによるサービス利用モデルの検討と普及促進（ASP・SaaS事業者／ユーザー向け）

3. ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略

- ① ネットワークの環境変化への対応の検討
- ② データ安全保障のあり方の検討
- ③ データセンターの国際競争力の向上

24年度、25年度実施体制

ASP・SaaS データセンター促進協議会

会長 : 村井 純 慶応義塾大学 環境情報学部長・教授

副会長 : 中島 洋 (株)MM総研 代表取締役 所長
国際大学グローバルコミュニケーションセンター 教授

副会長 : 篠原弘道 日本電信電話(株) 常務取締役研究企画部門長

データセンター情報開示委員会

委員長: 阪田 史郎
千葉大学 大学院教授

WG

クラウドコンピューティング ・国際戦略委員会

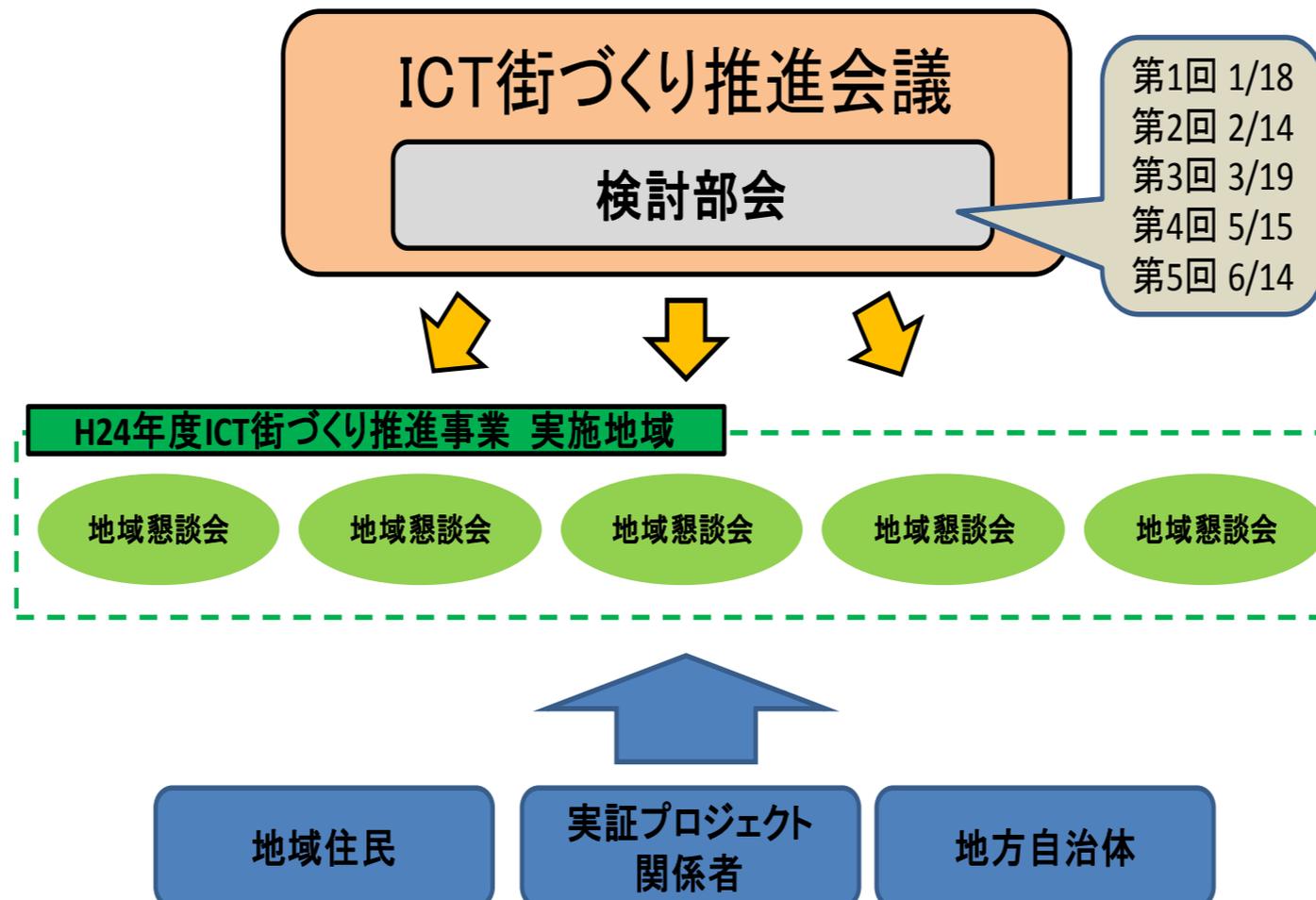
委員長: 中島 洋

WG

「ICT街づくり」推進会議への参加

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課が推進する「ICT街づくり推進会議」検討部に委員として参加し、ICTスマートタウン実現のためのガイドラインの重要性を指摘

その結果、2013年6月に発行された「ICT街づくり推進会議」報告書の1-1-2節において、「ICTを活用した街づくりには、クラウドのサービスを利用することが有効であることから、ASP、SaaS、クラウド等の普及展開を進めているASPICと連携しつつICTスマートタウンの普及展開を進めることが重要である」と明記されている。



今期の主要活動

- a. 情報セキュリティ対策の深耕
「クラウド情報セキュリティ対策についての調査研究」の実施

- b. ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会の継続
防災・災害情報の公開・二次利用検討委員会の開催

- c. 「国内データセンター等の活性化に関する調査研究」の実施
 - ①地域データセンター・地域IXの活性化の在り方に関する調査
 - ②データセンター関連技術の輸出の推進に関する調査

- d. 「ICTスマートタウン」推進の検討

平成20年度「情報通信月間」総務大臣表彰 ASPICが受賞



増田総務大臣から表彰を受けるASPIC河合会長 [2008年6月]

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム（会長 河合 輝欣）は、中小企業の生産性向上、地方自治体の行政事務の効率化に寄与するツールの一つである「ASP(Application Service Provider)・SaaS (Software as a Service)」の利活用に取り組み、安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等、ASP・SaaSの普及促進を推進するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。（H20.6.2総務省報道資料）

平成24年度「情報通信月間」総務大臣表彰 河合会長が受賞



表彰を受けるASPIC河合会長 [2012年6月]

ASP・SaaSの安心・安全な普及・促進を図るために設立した「ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会」に当初から委員として参画し、分野毎の事業者向けガイドラインの策定に際し、積極的に寄与するなど、情報通信の利活用の推進に多大な貢献をした。

(H24.6.1総務省報道資料)

Ⅲ. 会員ビジネスの拡大

- Ⅲ-1 会員ビジネスの市場拡大のための
分野・業種別クラウド研究会活動
- Ⅲ-2 事業者のビジネス支援のためのイベントの開催
- Ⅲ-3 会員ビジネスの拡大・強化
(インターライクラウドサービス)
- Ⅲ-4 関連団体連携活動

Ⅲ-1. 会員ビジネスの市場拡大のための 分野・業種別研究会活動

現在までの成果

分野別クラウド研究会活動の成果

- (1) 会員相互連携によるビジネスの拡大に寄与した → インターライ方式クラウドサービスの検討
- (2) 分野別事業者・利用者向けガイドライン作成に協力した
- (3) 国等への提言及び実証実験への参加を行った(ユビキタス特区事業)
- (4) 会員、外部有識者、先進企業等の最新事例発表を行い事業の推進に寄与した
- (5) 特定業界へ向けたシンポジウム開催し、業界に対する情報発信を行った
- (6) 日経Itpro、ケンプラッツ、東商新聞等への連載寄稿しユーザ企業へアピールした

分野別クラウド研究会・研究会開催の記録

(平成20年～23年)

年間参加企業: 延べ 250社

年間参加メンバー数: 延べ420名



分野別クラウド研究会の深耕

ASP・SaaS・クラウドの市場拡大に向けて、研究会活動を通して、市場動向の分析、利用／提供上の課題抽出、実証／解決方法等の検討を行うと共に、会員ビジネスの発展拡大や各方面への提言等を積極的に推進する。

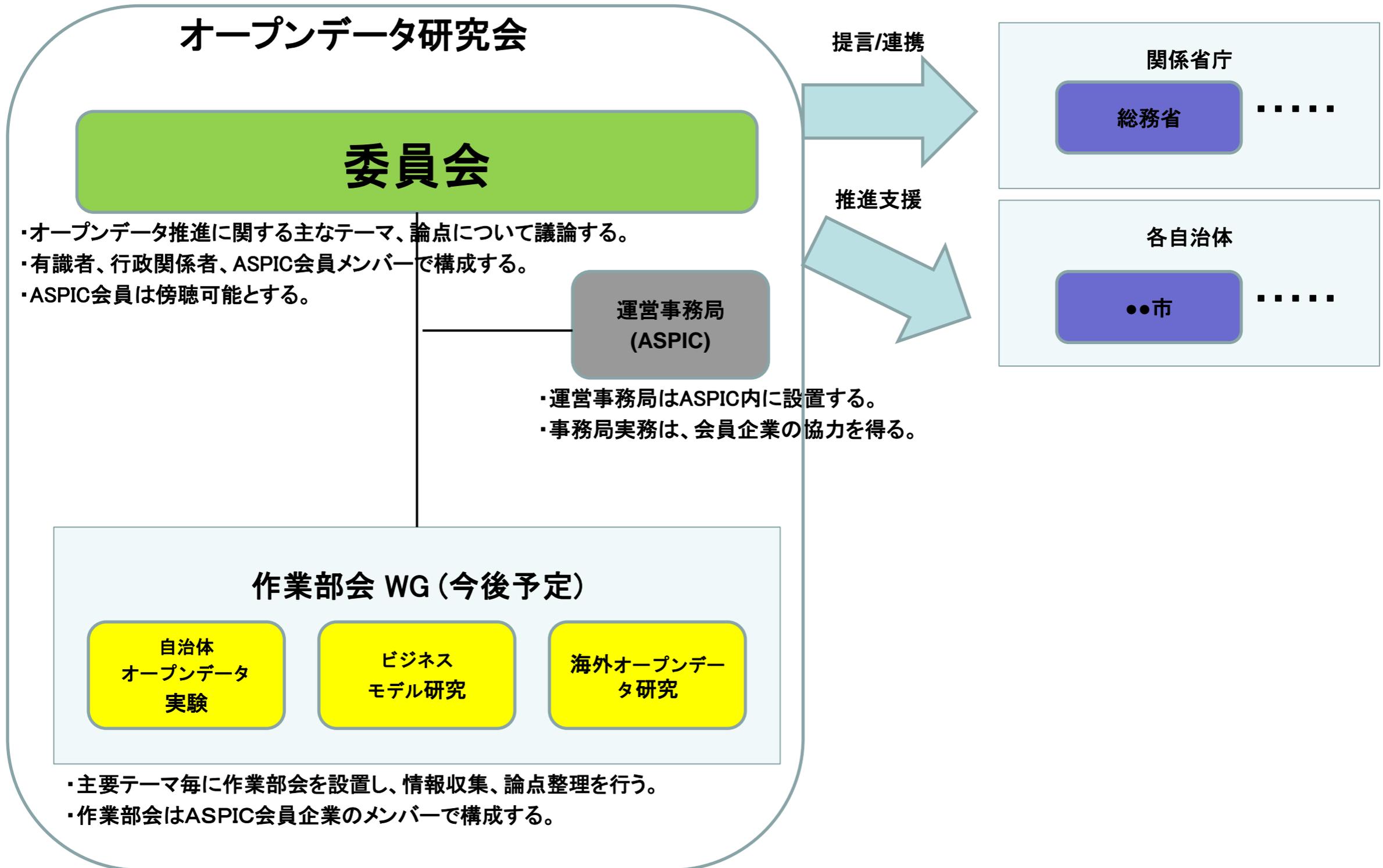
マーケティング研究会	(設置済)
建設・不動産研究会	(設置済)
医療・福祉研究会	(設置済)
教育研究会	(設置済)
新技術研究会	(設置済)
オープンデータ研究会	(設置済)
防災・減災研究会	(計画中)
介護研究会	(計画中)
ICT政策研究会	(計画中)
海外ビジネス研究会	(計画中)

マーケティング研究会	国が進める「クラウドテストベッドコンソーシアム」と連携し、政府統計データのビジネス活用について、具体的活用方法・活用事例等を検討とりまとめ、新たなクラウドビジネスの展開に資すると共に、国等関係機関に提言する。
建設・不動産研究会	建設及び不動産分野におけるクラウドの市場拡大をはかるために、当該分野におけるクラウドの有効性や競争力強化手法などについて検討するとともに、提言をとりまとめ、国等関係機関、関係業界に提言し、併せて、関係業界への共同プロモーションを目的としたシンポジウムを開催する。
医療・福祉研究会	医療・福祉分野におけるクラウドの普及促進及び市場拡大へ向けて、医療・福祉分野におけるクラウドを活用した新しいサービス・ビジネスモデルの構築を図る。
教育研究会	教育分野へのクラウドの普及促進及び市場拡大に向けて、協働教育においてクラウドを普及・利用・提供する上での問題点と課題の整理、分析と具体的対応策をとりまとめ、国等関係機関に提言する。
新技術研究会	第一人者の講師によるクラウドコンピューティングに関する最新の技術動向等の講演を通して、会員企業が展開しているサービス等の課題解決、あるいは新たなビジネスアイデア創出の一助とする。
オープンデータ研究会	自治体における産業振興、地域情報提供、観光資源及び市民の政治参加等のオープンデータ活用事例を調査を通して、データの公開の現状、公開データの活用の仕方、課題等について取りまとめ、地域の活性化や新たな街づくりの推進に役立てる。

新技術研究会 (ASPIC第13期活動:2011.11~)開催状況

	日時	テーマ	講師
第1回	2012/2/10(金) 15:00~17:00	クラウドとセキュリティ技術	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 教授 工学博士 後藤 厚宏 氏
第2回	2012/4/19(木) 14:30~16:30	本当に必要な新技術とは？	ドコモ・システムズ(株) エンタープライズソリューション事業部 システム基盤事業部 副事業部長 森山 浩幹 氏
第3回	2012/5/25(金) 15:00~17:00	オープンクラウド関連の動向	NTTコミュニケーションズ(株) クラウドサービス部 ホスティング&プラットフォームサービス部門 担当部長 中山 幹公 氏
第4回	2012/7/18(水) 14:00~16:00	モバイルクラウド関連の動向 ~ネットワークとデバイスの進化がもたらすモバイルクラウド~	KDDI(株) サービス企画本部 クラウドサービス企画開発部 副部長 上田 茂広 氏
第5回	2012/9/25(火) 15:00~17:00	SDNの可能性とストラトスフィアの展望	(株)ストラトスフィア 代表取締役社長 浅羽 登志也 氏
第6回 (公開)	2012/10/22(月) 13:30~18:00	OpenFlowと次世代データセンター技術	NTTコムウェア(株) SmartCloud推進部門長 尾西 弘之 氏
			NTT先端技術(株) グリーンコンサルティングBU HVDCグループ長 村 文夫 氏
			(株)NTTデータ 基盤システム事業本部 システム方式技術BU 第三技術担当 部長 磯部 俊洋 氏
			(株)ミドクラ 田村 芳明 氏
			Accton USA 総合マネージャー ビル・バーガー 氏
第7回	2013/4/26(金) 14:30~16:30	BaaSとBaaSを取り巻く現状 Buddyプラットフォームのご紹介	ソラウド(株) 代表取締役 社長 山口雅太郎 氏
第8回	2013/6/21(金) 14:30~16:30	ビジネスクラウドにおける「認証」と「フィッシング対策」	サーバートラスト(株) セキュリティコンサルタント 日本RA(株) 業務執行役員 最高技術責任者CTO 松本 義和氏

オープンデータ研究会



Ⅲ-2 事業者のビジネス支援のためのイベントの開催

【ASP・SaaS・クラウドアワードの開催】

日本国内で優秀かつ社会に有益なASP・SaaS・クラウド サービスを表彰し、事業者及びユーザーの事業拡大及び業務効率化等に寄与した。

平成19年度より過去6回開催を行った。

部門	第1回 (2006/2007)	第2回 (2008)	第3回 (2009)	第4回 (2010)	第5回 (2011)	第6回 (2012)
ASP・SaaS部門	★グランプリ Salesforce (株式会社セールス フォース・ドットコム) 他、7賞	★グランプリ 不動産管理ASP・ SaaS「@プロパ ティ」 (プロパティデータバ ンク(株)) 他、11賞	★グランプリ @Tovas (あっとと ばず) コクヨS&T株式会 社 他、13賞	★グランプリ オンデマンド・アプ リケーション・サー ビス 『Applitus (アプリ タス)』 (株式会社ネオジャ パン) 他、14賞	★グランプリ CECTRUST電子契約 サービス (株式会社コンストラク ション・イーシー・ドット コム、株式会社NTT データ) 他、13賞	★グランプリ Bizホスティング (NTTコミュニ ケーションズ 株式会社) 他、14賞
データセン ター部門		★グランプリ 館林システムセンター (富士通(株)) 他、7賞	★グランプリ エヌ・ティ・ティ・ スマートコネク トデータセンター (エヌ・ティ・ ティ・スマートコ ネクト株式会社) 他、8賞	★グランプリ 門前仲町データセン ター (株式会社 NTTPCコミュニ ケーションズ) 他、5賞	★グランプリ 東京第5データセン ター (NTTコミュニ ケーションズ株式会 社) 他、6賞	★グランプリ NTT西日本 高津 データセンター (西日本電信電話株 式会社) 他、8賞
ユーザ部門					★グランプリ 建設サイト・シリー ズ(作業所Net 他) (大成建設株式会社) 他、7賞	★グランプリ 不動産管理クラウド @プロパティ (日本生命保険相互 会社) 他、8賞

アワード2012／記念写真



ASP・SaaS部門



データセンター部門



ユーザ部門

【クラウド・ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)の開催】

ASPICと日本経済新聞社が共同で開催するクラウドコンピューティング関連のシンポジウムで、多数のユーザ企業を集めて平成20年開催以来、過去4回開催し、事業者から利用者への情報発信の場として寄与した。

総務省をはじめ著名な方々の基調講演、特別講演及び内外の多数のスポンサー企業の講演、関連事業者、利用事業者のパネルディスカッション等多彩な内容で開催している。

来場者数：4回延べ約8,000名／回、協賛企業：4回延べ120企業

第5回クラウド2012 開催

クラウド・イノベーション・シンポジウム
～ビジネスからソーシャルまで
クラウドで高度化する社会インフラ～

開催日 2012年7月6日(金)

会場 日経ホール／日経カンファレンスルーム、
セミナールーム

主催 ASPIC、日本経済新聞社

※本年度より「クラウド・イノベーション・シンポジウム」へ改称



総務大臣
増田 寛也氏



ガートナー・ジャパン
代表取締役社長
日高 信彦氏



慶應義塾大学
総合政策学部教授
國領 二郎氏



ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム
会長 河合 輝欣



日本経済新聞社
東京本社編集局次長
兼日経産業新聞編集長
金子 豊氏



ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2007/2008
審査委員長
中島 洋氏

第1回
ASIS

【クラウドビジネス交流会の開催】

会員企業及び非会員企業の提供するASP・SaaS・クラウドサービスを相互に紹介し、企業間のアライアンス等を推進するための会合を平成19年度以来11回開催し、事業者のビジネス連携に寄与した。

延べ参加企業：350社 延べ出席人数：600人

—事業者間の連携、分野ごとの連携、人脈形成等に貢献—



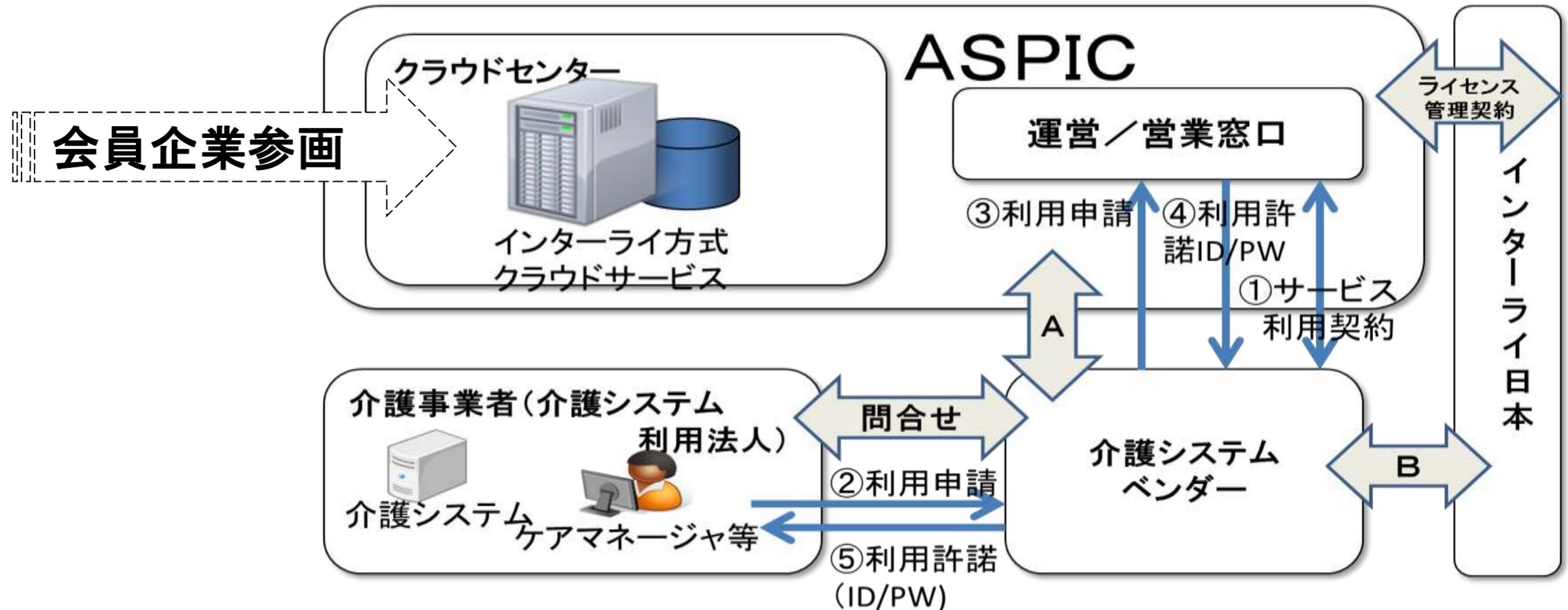
Ⅲ-3. 会員ビジネスの拡大・強化 インタークラウドサービス

「国際標準介護アセスメント・インターライ方式によるクラウドサービス事業」の推進

NPO法人インターライ日本(介護ケア アセスメントの国際標準方式・インターライ方式の著作権を保有する国際的な研究機関の日本組織)からの依頼に基づき、同サービスの提供を行う。

(2012年年4月サービス開始)

本サービスは、①介護ケア アセスメントをクラウドサービスにより標準化を実現するものであり、これを推進することによって、②日本の介護保険制度へ寄与することとなり、また公平中立的なASPICの立場で、③ASP・SaaSの普及を促進し、さらには④会員企業ビジネスの支援にもつながる。



※A: システム関係問合せ、B: インターライ方式サポート/研修

Ⅲ-4. 関連団体連携活動

- 東京商工会議所
 - 相互のイベント開催協力
- 医療情報安全管理監査人協会
 - ASPIC河合会長「理事」就任
- インターライ日本
 - インターライケアアセスメントライセンス独占契約
 - インターライケアアセスメントクラウドサービス提供
- 下水道機構
 - 下水道施設管理・ICT活用研究会への参加
- 企画持込型セミナーの開催
 - 会員・アクトンテクノロジー日本支社企画・OpenFlow／次世代データセンターに関するセミナー開催
- オープンデータ流通推進コンソーシアム活動へ、オブザーバー参加
- クラウドサービスの事業化、企画、提案
- セミナーへの後援・協力
 - 英国大使館主催イベントへの協力
- 韓国・台湾・アメリカ・英国 クラウド団体
 - 情報交換／クラウドセキュリティガイダンス翻訳

IV. クラウドの市場動向と官公庁・業界の動き

IV- 1. クラウドとアプリケーション

IV- 1. 2013年の市場動向

IV- 2. 官公庁の動向

IV- 3. ASP・SaaS・クラウド事業者の動き

IV- 4. ASP・SaaS・クラウド利用者の動き

IV-1. クラウドとアプリケーション

クラウド(コンピューティング)

ASP・SaaS

アプリケーションサービス

社会・
業界
特化系

企業活動や社会活動を支える業種・業界及び社会横断的なアプリケーション、農林・水産・鉱業、建設、製造(注)、ライフライン、交通・物流、卸・小売・飲食店、金融・保険・リース、不動産、情報通信・メディア、教育・学習、観光・娯楽・宿泊、医療・福祉・保健、環境、防災・治安、行政・公務等
(注)食料品、衣服・繊維、化学、鉄鋼・非鉄金属、一般・電気・精密機器、情報通信機器、輸送用機器、その他

基幹
業務系

企業等のコア・バリュー(中核的価値)に直接関わる業務を遂行するアプリケーション、R&D、調達、製造、営業、マーケティング、販売・流通、在庫、アフターサービス、財務、会計、人事・研修、資産管理等

支援
業務系

企業等のコア・バリュー創出を円滑化するためのアプリケーション、文書管理、ワークフロー管理、メール配信やアドレス帳管理、ファイル転送、電話会議・TV会議・Web会議、ブログ・SNS、情報共有支援、アプリエイト等

PaaS

システム
基盤サービス

アプリケーションのASP・SaaS化に必要な課金・認証等の付加機能を提供するサービス、検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア

ネットワーク
基盤サービス

ネットワークの状態を監視・最適化し、安全な利用を実現可能にするサービス
ネットワーク監視・侵入検知、ネットワーク制御、配信管理、暗号化、その他

開発・実行
基盤サービス

アプリケーション、システム等の開発・実行環境を提供するサービス
OS、ミドルウェア、開発キット、その他

IaaS

ハード
基盤サービス

ASP・SaaSの提供に必要なハードウェア資源をネットワーク経由で提供するサービス、CPU、メモリ、仮想化サーバー、ストレージ、ハードディスク、その他

建物
(電力、ラックを含む)
通信ネットワーク機

データセンター

IV-1. 2013年の市場動向 その1

i. 企業情報システムのクラウド化が浸透

クラウドサービスが市民権を得、普及が進んでいる。
企業のICT化においてクラウド化は必要不可欠な位置づけとなる。

⇒ P.52

ii. 基幹業務系サービスが漸増

- ・業界や業種に特化したサービスの割合は相変わらず高いが、生産・調達管理や営業支援、セキュリティ関連の基幹業務系サービスが漸増。
- ・業界特化型サービス(小売・流通、医療・介護、環境)への新サービス提供や導入が進んでいる。

⇒ P.53,54

iii. クラウドやデータセンターが注目

景気の回復傾向を受けてか、クラウドやデータセンターに関する話題が増加し、関心の高さがうかがえる。

⇒ P.52,55

IV-1. 2013年の市場動向 その2

iv. スマートデバイスが急増

スマートデバイスの普及が加速するにつれ、ICT端末としての利活用が拡大。一方、標的型攻撃の恰好の踏み台となる恐れがあり、MDMの導入などによって情報漏洩を防止し、セキュリティを高めることが急務となっている。

⇒ P.58,59

v. データのオープン化

政府や自治体が保有するデータの公開とそれらデータの二次利用による新たなサービスの創出が期待されている。併行して、これらデータが適切に利用されているかを監視する仕組みの創設が求められている。

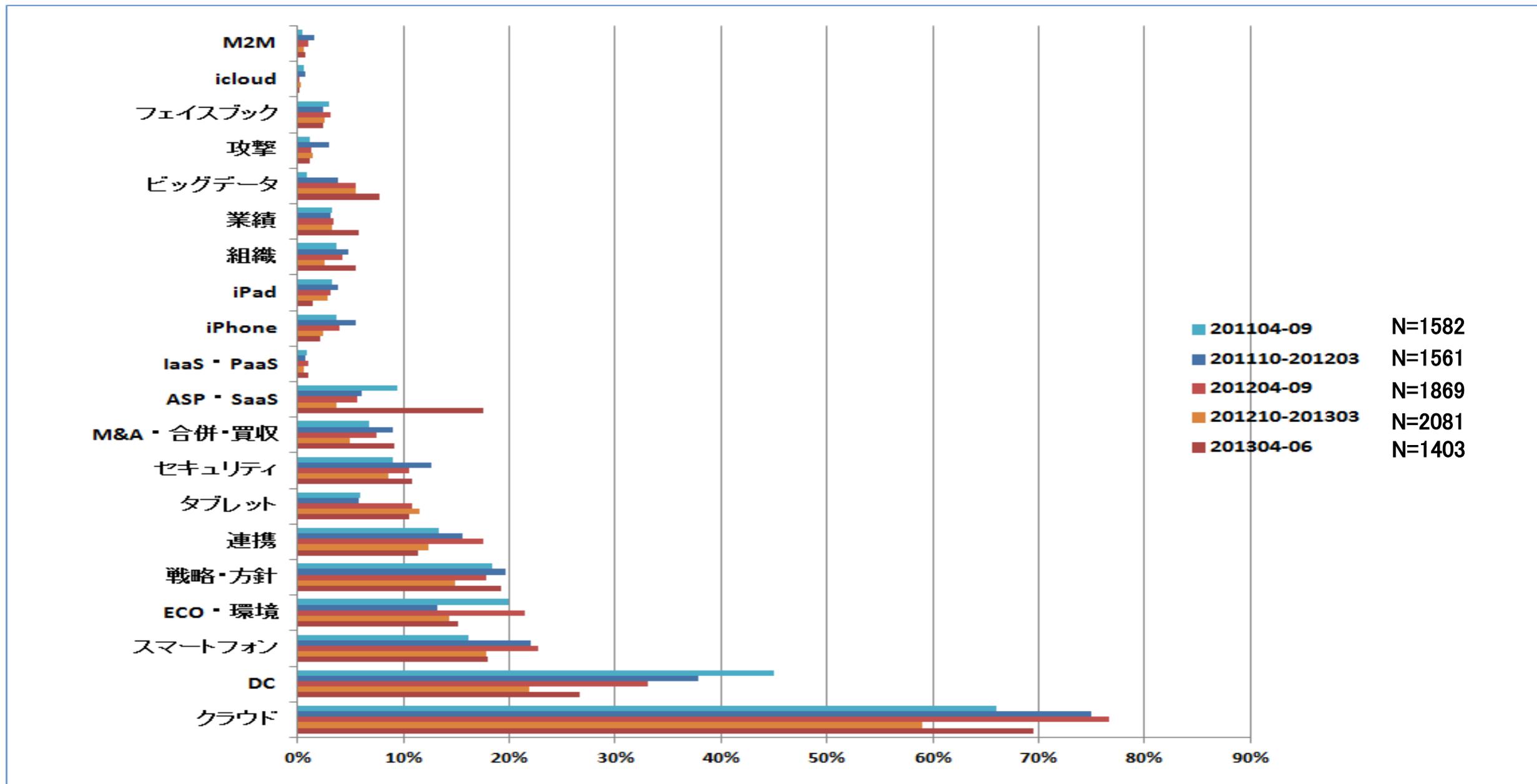
⇒ P.57

新聞記事から見る業界の動向 その1

①【キーワード別頻出割合】

- 国内経済の回復傾向を反映してか、2012年後半よりASP・SaaS・クラウドに関するキーワードの頻出が急増している。その中でもクラウドサービスに関する話題が大半を占め、クラウドサービスが市民権を得、普及が進んでいることが窺える。
- ビッグデータやその利活用に絡むセキュリティに関する関心が増加している

ASPICがクリッピングした新聞記事(2011.04~2013.06)より代表的なキーワードを抽出

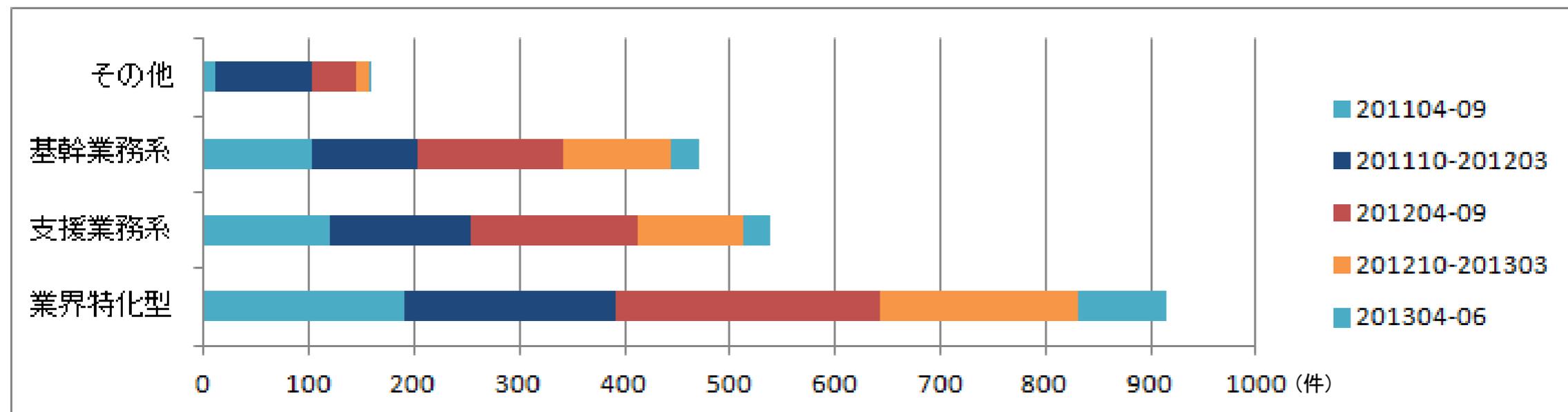
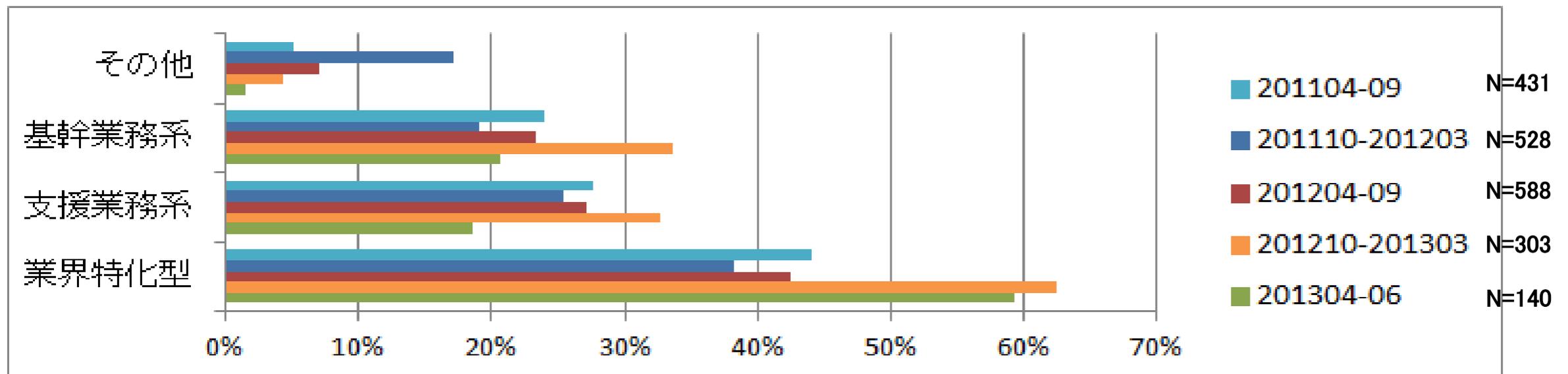


新聞記事から見る業界の動向 その2

②【サービス体系別割合】

- 業界特化型サービスの比率が高く全体の半数近くを占める傾向が続いている。
- 2012年後半より、基幹業務系サービスが増加しつつあり、比率では、支援業務系サービスを逆転しつつある。

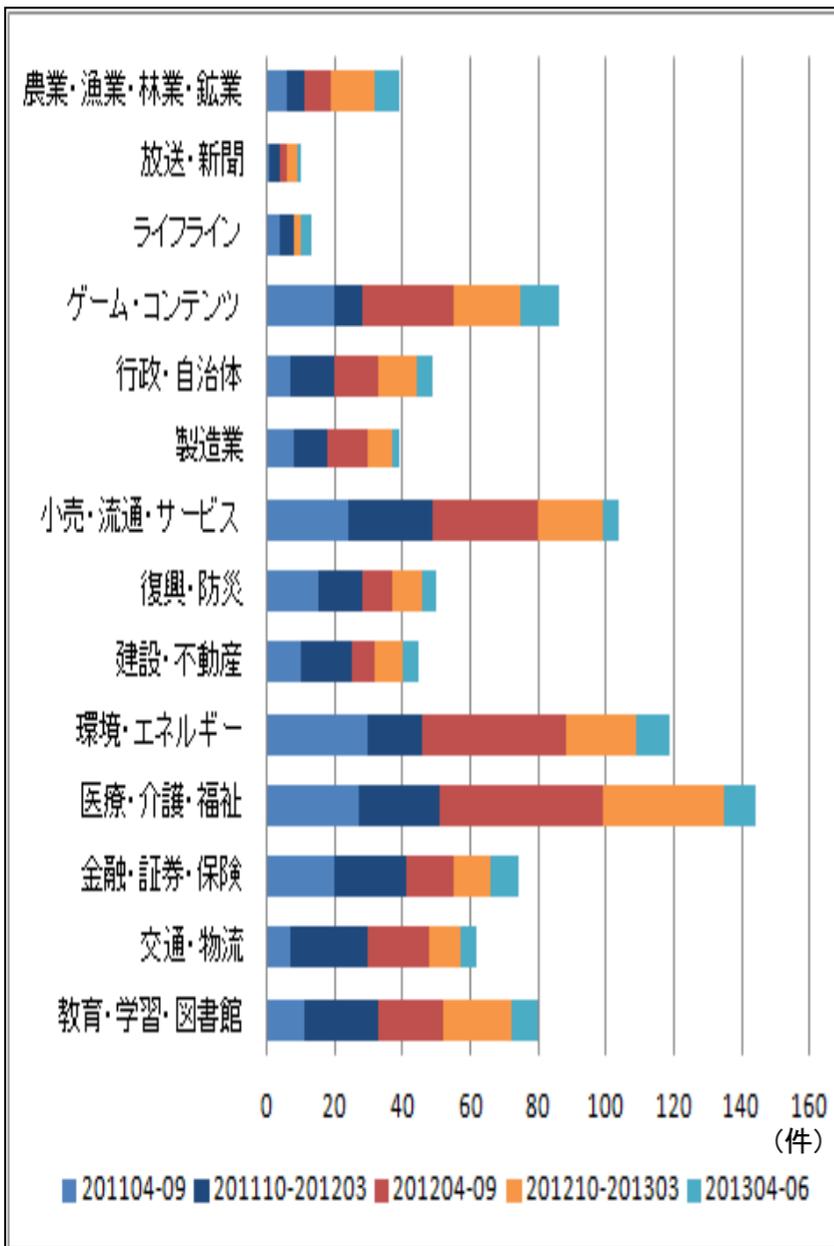
※その他
セミナーイベント情報など



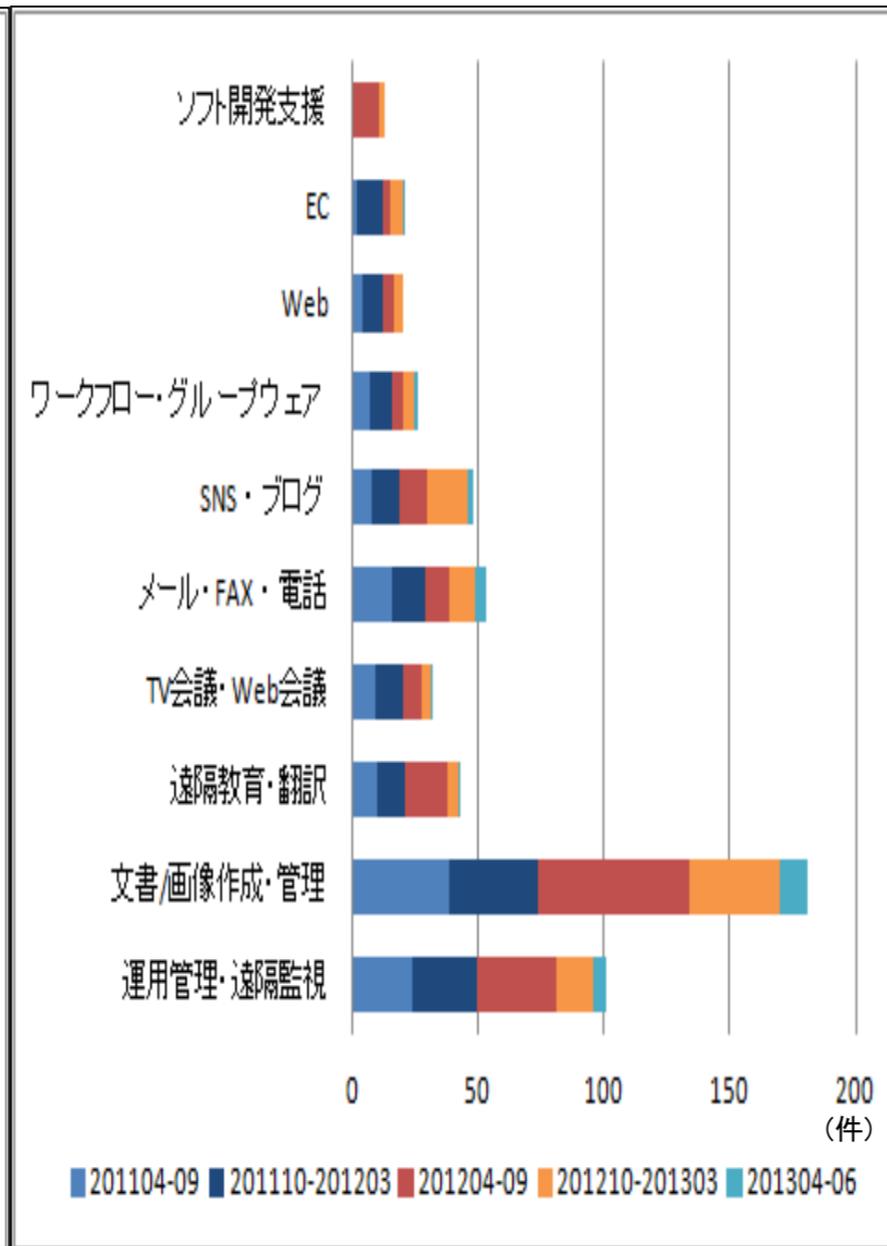
新聞記事から見る業界の動向 その3

③【各体系毎のサービス割合】

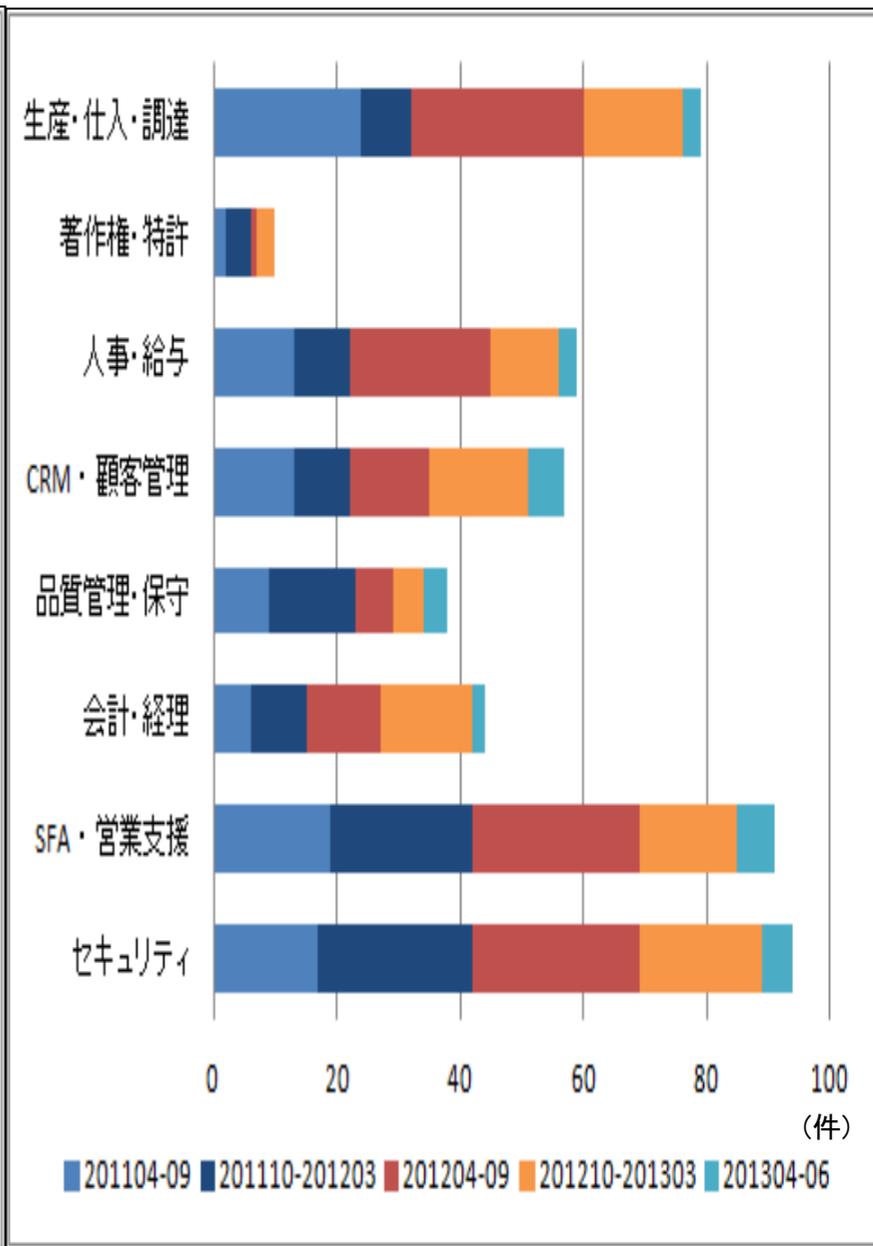
- 業界特化型では、環境・エネルギー、医療・介護・福祉関連サービス、流通サービスが急増している。
- 支援業務系では、文書/画像作成・管理などの情報共有サービスの伸びが著しい。
- 基幹業務系では、生産/調達管理、営業支援、セキュリティ関連サービスで基幹業務系サービス全体の70%近くを占めるとともに、伸びも著しい。



業界特化型



支援業務系

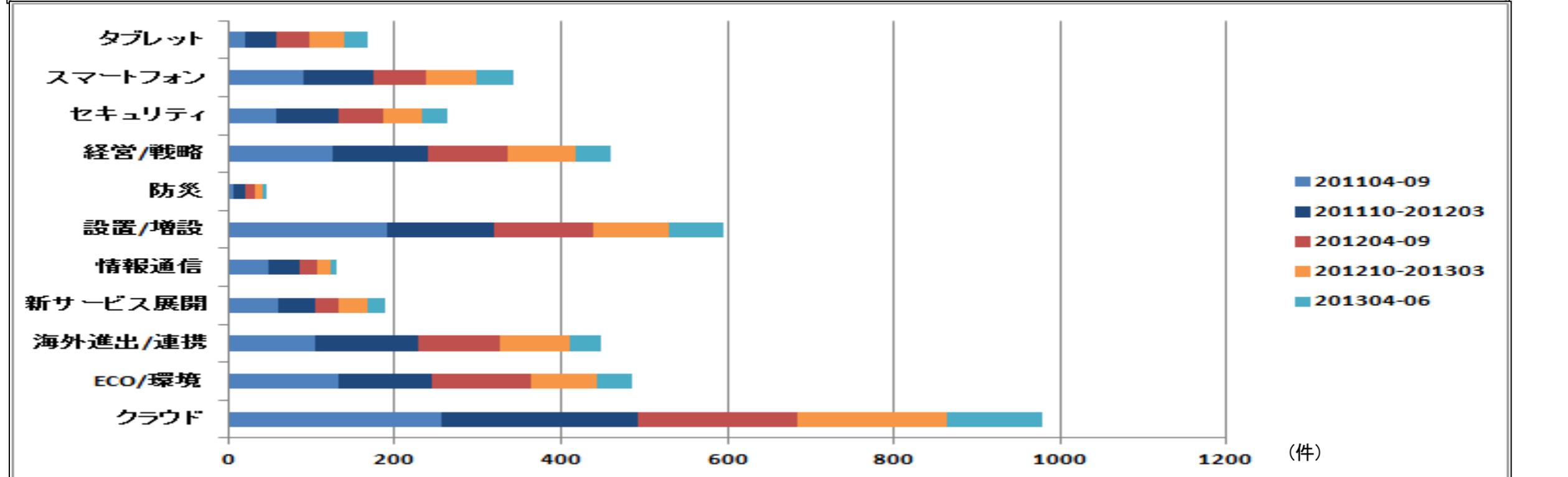
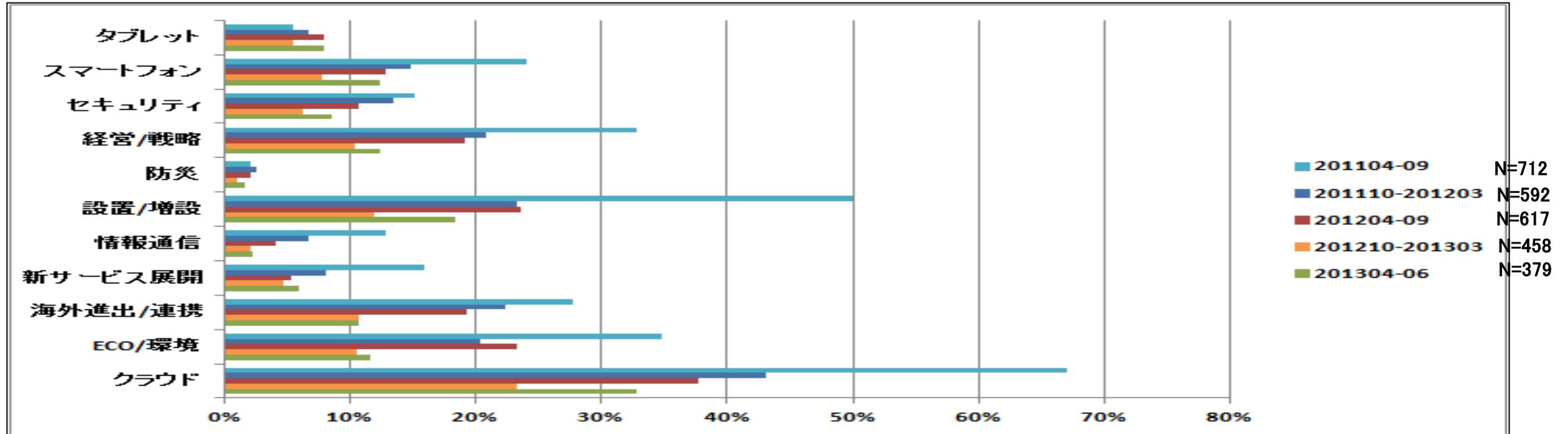


基幹業務系

新聞記事から見る業界の動向 その4

④【データセンターに関する記事内訳】

■ 景気の回復傾向を受けてか、クラウドや設備/増設の話題が増加傾向にある。



新聞記事から見る業界の動向 その5

【ビッグデータに関する注目記事】

■ ビッグデータ関連の国内市場規模は、2016年に765億円と急拡大

多くの企業で、ビッグデータを経営に活用しようとしており、膨大なデータを記録するための、ストレージやサーバ、分析ソフトウェアなどの販売が伸びると予想。その結果、2016年までの年間平均成長率は39.9%という急成長となり、2016年のビッグデータ関連国内市場規模は2011年度の約5.4倍となる765億円と予測。(出典:IDC Japan)

また、野村総合研究所は、GPSと店舗情報やSNSの情報等が連携して顧客ごとに最適なサービスを提供するなど、購買履歴や来店情報などのビッグデータ分析に基づいたサービスが拡大すると予想。

■ ビッグデータ社会への希望とリスク

スーパーでの買い物履歴、クレジットカードでの購買履歴、ICカードでの乗車履歴など一般人の生活に関するあらゆるデータが収集され、これら膨大なデータを分析することによって、個人一人ひとりの状況を高い精度で類推することが可能となる。便利さの裏にはプライバシー侵害や情報流出のリスクがあり、総務省も米グーグルなどに対して個人情報の一元管理に関する利用者への説明徹底を求めた。利便性と個人情報保護のバランスがビッグデータ社会発展のための重要な鍵となる。

新聞記事から見る業界の動向 その6

【オープンデータに関する注目記事】

■ 公共データ、民間開放、IT戦略素案、介護や交通、新産業を創出

各省庁が持つデータの形式を統一し、2014年度にも一括検索を可能にする。政府の保有情報を民間ビジネスに活用する仕組みを導入し、新産業の創出を後押ししていく。大量の電子情報である「ビッグデータ」を商品開発などに使う際に個人情報保護する制度づくりにも乗り出す。

政府が保有する行政情報の公開(オープンデータ)は、新たな産業やサービスの呼び水になる。民間では網羅しきれない様々な公共データを加工して2次利用できるようになれば、新たなビジネス機会が生まれる。
(出典:日経新聞 2013/4/11)

■ 情報の適切な利用監視、新IT戦略提示、第三者機関を創設

政府が設ける指針に沿って企業側が顧客情報を適切に扱っているかどうかを監視したり、消費者からの苦情や双方の紛争を処理したりする第三者機関を設ける検討に入る。
(出典:日経新聞 2013/5/24)

新聞記事から見る業界の動向 その7

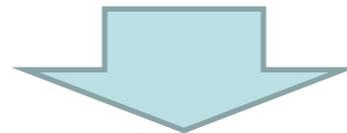
『2013年はMobile端末が狙われる』

McAfee Predicts Rapid Evolution of Cyberthreats in New Year

“McAfee Labs expects that threats to mobile devices will become even more of a focus of cybercriminals, the influence of the hacktivist group “Anonymous” will decline, and large-scale attacks that attempt to destroy infrastructure will increase.”

<http://www.businesswire.com/news/mcafee/20121227005115/en/McAfee-Predicts-Rapid-Evolution-Cyberthreats-Year>

- 便利ツールに見せかけて不正アプリをインストールさせ、端末内の個人情報や電話帳の連絡先データを抜き取る
- 特定の企業をターゲットに持続的標的型攻撃を仕掛けるサイバー犯罪グループが、従業員が利用するPCだけでなく、モバイル端末を標的とする



対策

◆ モバイル端末の設定を再確認

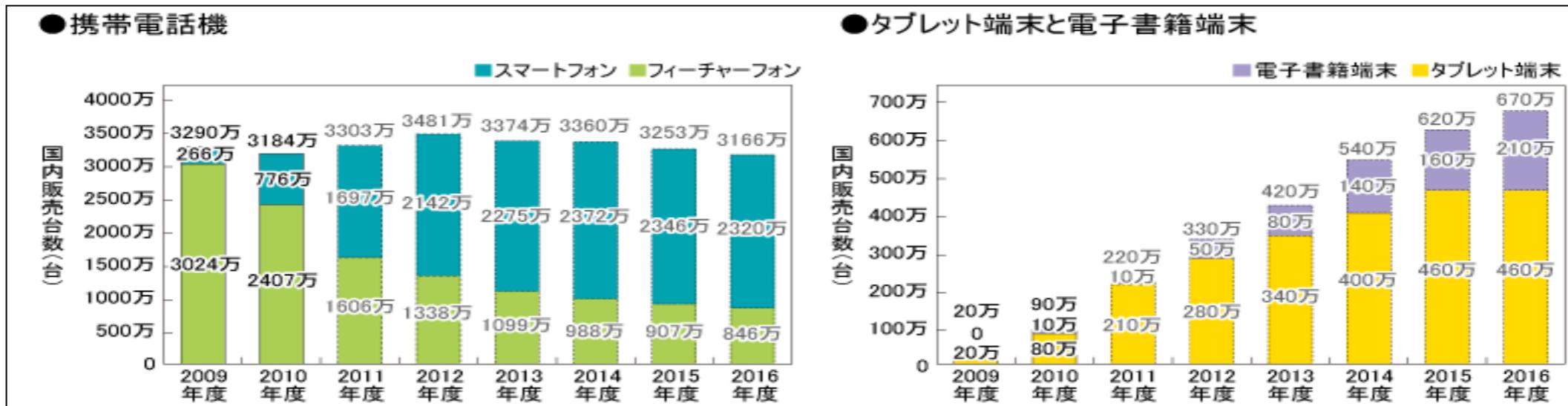
Wi-Fiの自動接続を無効にし、認証を経ることなく接続できてしまう無料のWi-Fiスポットを利用しない

◆ アプリをインストールする際に表示されるアクセス権限の一覧を確認し、要求される権限がアプリ本来の機能を実現するために必要かどうかを見極める

◆ PCと同レベルのセキュリティソフトの導入

新聞記事から見る業界の動向 その8

『BYOD時代を迎え、MDMが急速に普及』



出典：野村総合研究所

スマートデバイスの出荷台数がうなぎのぼりに増えるに従い、企業でのスマートデバイス利用が拡大している。とりわけ従業員が私物のスマートデバイスを持ち込んで業務に使うBYOD(Bring Your Own Device)は、コスト削減策として関心を集めている。

一方、情報漏洩を防ぎ、情報システム全体のセキュリティを高めてスマートデバイスを安心して利用できる環境を整備する必要があり、MDM(Mobile Device Management)が急速に普及。

MDMの主要機能には

- 遠隔操作: 紛失・盗難時のリモートロックやリモートワイプ
- 情報収集: 業務上正しい使い方を行っているかどうかをチェック
- 設定配信: 各種端末設定やアプリケーション配布/インストール

がある。

なお、位置情報等のトラッキングについては、プライバシーに配慮した運用が求められている。

会員企業が提供しているMDM製品

IIJ Smart Mobile Manager(インターネットイニシアチブ)

ビジネス便利パック for Android(KDDI)

企業向けスマートフォンマネージドソリューション(日立システムズ)

IV-2. 官公庁の動向

- 政府: 新IT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.5)
- 総務省: 「ICT成長戦略」(H25.7.4)

官公庁の動き その1

政府: 新IT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」 (平成25年6月5日閣議決定).

2020年までに「世界最高水準のIT利活用社会を実現する」ことを目標

政府の新IT戦略の骨子は、公共データの民間開放、ビッグデータの利活用促進、ITを活用した農業の高度化、医療情報連携ネットワークの構築、ITを活用した社会インフラの維持管理、利便性の高い電子行政サービスの提供、国・地方の行政情報システム改革、政府CIOによるITガバナンス強化

公共データの民間開放	2013年度中に各府省庁の公開データが一覧できるサイトの試行版を立ち上げ、14年度から本格運用
ビッグデータの利活用促進	個人データの利活用ルールを明確化し、年内に制度見直し方針を策定
ITを活用した農業の高度化	農業の現場データを蓄積・解析して得られたノウハウを多数の経営体で共有、農業を知識産業化
医療情報連携ネットワークの構築	医療や介護、生活支援サービスなどの組織が情報共有・連携し、効果的なサービスを提供。18年度までに全国展開
ITを活用した社会インフラの維持管理	20年度までに国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%をセンサーを使った遠隔監視などで点検・補修
利便性の高い電子行政サービスの提供	番号制度(マイナンバー)導入 行政から利用者に使えるサービスを知らせるコンシェルジュサービスの実現
国・地方の行政システム改革	1500ある政府の情報システムを18年度までに半減 21年度をめどに原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを3割減 自治体システムのクラウド化を加速
政府CIOによるITガバナンス強化	14年度から政府のIT投資の状況を国民がチェック可能に 受注企業が構築するシステムを特殊な仕様にするすることで、他社への切り替えを難しくする「ベンダーロックイン」の解消

官公庁の動き その2

総務省: 「ICT成長戦略」

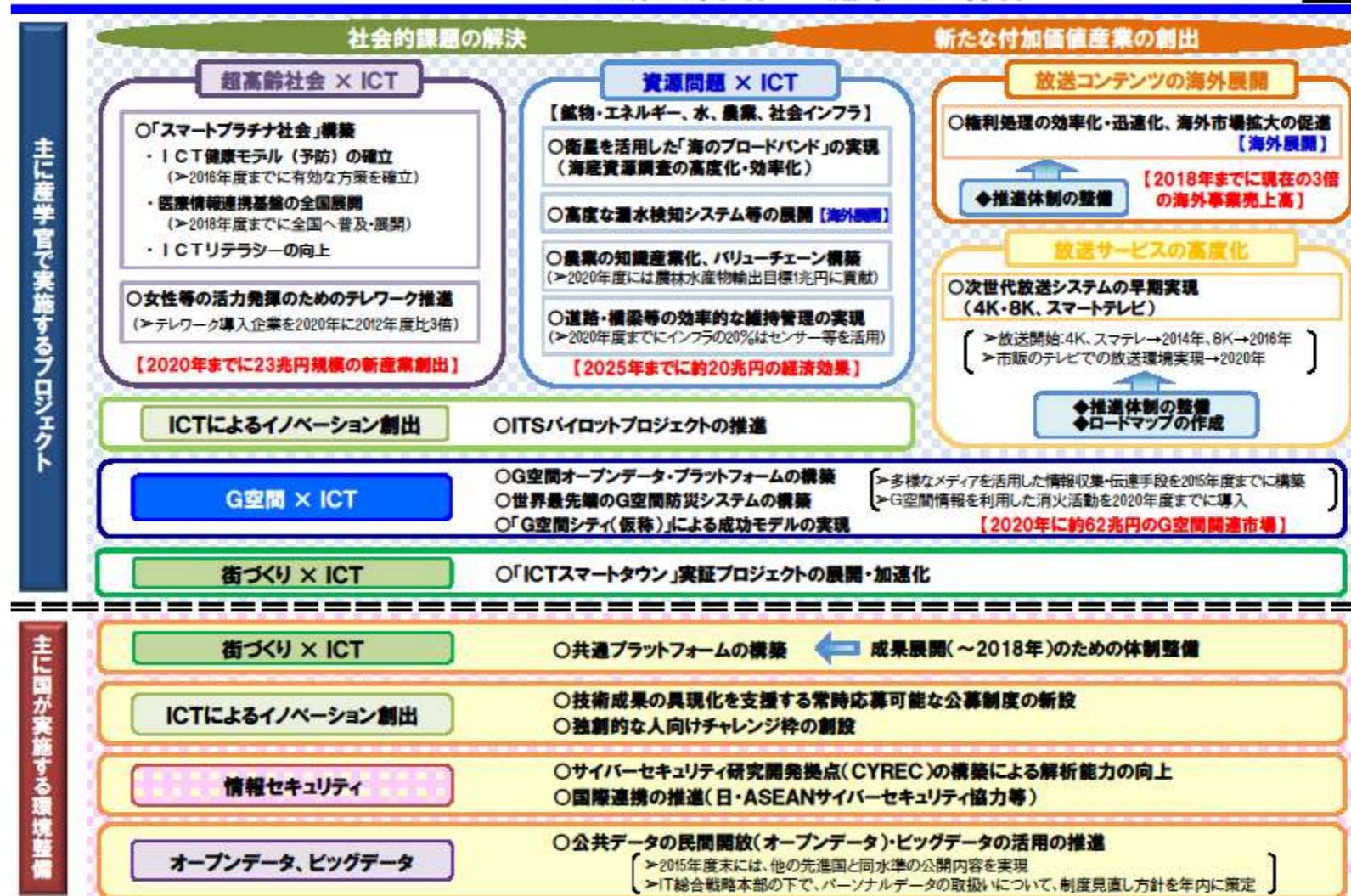
(平成25年7月4日)

グローバル展開を視野に入れつつ、ICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討した戦略を公表

ICT成長戦略のビジョンは、「新たな付加価値産業の創出」、「社会的課題の解決」、「ICT共通基盤の高度化・強靱」。G空間情報やビッグデータ等の活用、ICTを活用した医療・介護・健康、地域活性化、防災、資源確保等の社会的課題の解決、オープンデータ・情報セキュリティ等、幅広い分野におけるICTの利活用促進が謳われている。

ICT成長戦略 - 施策の全体像 -

3



各発表記事より抜粋

IV-3 ASP・SaaS・クラウド事業者の動き その1

i クラウドサービスは急成長

IDC Japanによると国内クラウド市場は、2017年度には2兆円市場に拡大すると予想。内、プライベートクラウドが市場の70%を占めると予測されている。

中小事業者の売り上げが確実に伸びている。

⇒P.70,72

ii 社会・業界特化型サービスが着実に増加

医療関連、金融関連、建設等社会のインフラ的な部分に関わるサービスが増加しており、社会の基幹的な機能を果たしてきている。

⇒P.70

iii データセンター、IaaS/PaaSが事業が進展 大手企業により積極的に展開されている。

⇒P.71

iv ビッグデータ・オープンデータの活用がスタート

大量に流れるデータを収集・分析し伝送するインフラの構築やデータを有効活用するための基盤作りが進んでいる。

⇒P.66

IV-3 ASP・SaaS・クラウド事業者の動き その2

v グローバルビジネスが本格化

アジアを中心に、本格的な海外進出を意図したクラウドビジネスが始まる。

⇒P.65,66,70

vi データセンター間連携が増加

大震災を契機に、震災、BCP等の安全・信頼性を考慮したデータセンター間(自社及び他社)の連携が増加。特にBCPの観点から非常時の電力確保の対応強化が進んでいる。

⇒P.71

vii 省エネ型データセンターへの取組が進む

外気冷却方式による低消費電力化やコンテナ型など新しい取組が始まる。

⇒P.71

新聞記事等から見る その1

①システムインテグレーター

「リマーケティングで国内市場を再評価」

NTTデータ

新規分野拡大・商品力強化の柱としてリマーケティングと戦略的R&D

「様々な形での協業や提携を進める」

野村総合研究所

「自前主義」にこだわり過ぎず、様々な形での協業や提携を推進

「上流から運用保守までサービス連鎖を強化」

日本ユニシス

ICTの最適化に向けた「目利き(診断)・引越し(マイグレーション)・お守り(運用)」をワンストップで提供

「アジア向けを強化、クラウドビジネスも加速」

新日鉄住金ソリューションズ

グローバル展開を深化、クラウドビジネスを加速、先端的な高度IT人材の採用・育成をグローバルに推進

「遠心力と求心力、Gゼロ時代に備えよ」

アクセンチュア

企業は遠心力と求心力のバランスを両立させることで真に強靱な体質となる。

「クラウドビジネスを一層強化」

伊藤忠テクノソリューションズ

クラウドでは、データセンターサービスと合わせて、運用の効率化とセキュリティを重視したサービスを提供。

「多様なニーズに応えるサービス事業を強化」

キャノンマーケティングジャパン

2013年は、顧客のニーズが「モノを所有する形」から「サービスを利用する形」へ大きく変化する。

2013年ITベンダートップ年頭所感 (ITPro 2013 からASPIC会員企業を抜粋)

新聞記事等から見る動向 その2

②ハード/ソフトウェアメーカー

「グローバルにクラウドビジネス拡大」 富士通
グローバルに均一なパブリック型クラウドサービス提供を推進、ビッグデータの高速処理技術や各種サービスを充実

「社会イノベーション事業で新たな価値を創造」 日立製作所
クラウド、ビッグデータ利活用、スマート情報を注力事業

「自らの変革経験を基に成長と競争力強化を支援」 日本IBM
スマーター・コマース、ビジネス・アナリティクス、クラウドコンピューティング、スマーター・シティーなどに注力

「総合力を駆使しビッグデータを活用」 NEC
データの収集・分析から価値創造に至るプロセスの全てにおいてNECの強みで貢献、大量に流れるデータをリアルタイム・ダイナミックに処理・伝送するストリームラインコンピューティング分野にも注力

「信頼とパートナー連携で日本企業の力に」 セールスフォース・ドットコム
パートナーネットワークの拡大を加速し、地方では中小規模パートナーとの連携を推進

「『New Era』新時代へワークスタイルを変革」 日本マイクロソフト
革新的なデバイスとクラウドサービスを提供していく「デバイス&サービスカンパニーを目指す」
ICTを有効活用したワークスタイルの変革を推進

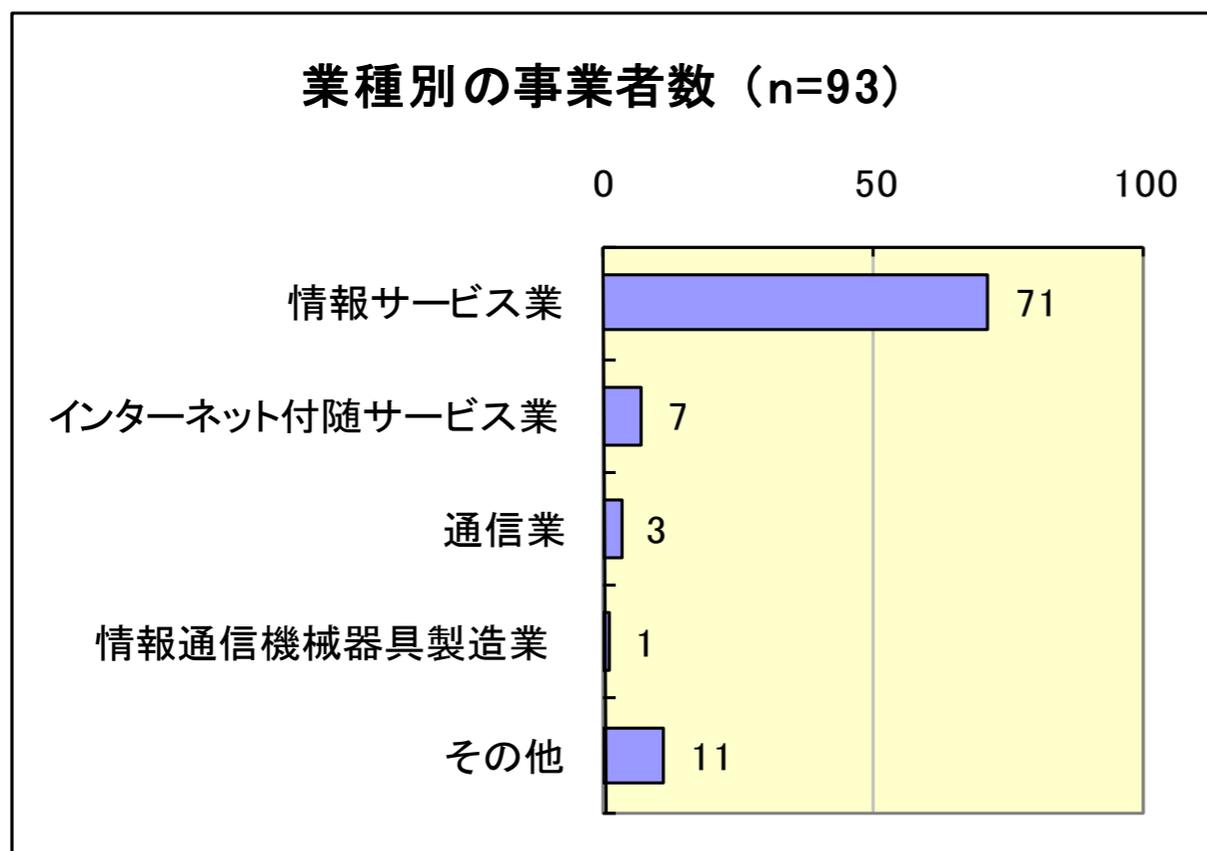
「シンプルかつ柔軟、先進的なICTを展開」 日本オラクル
ビッグデータの分析など、企業がデータを有効活用するための基盤やクラウドの提供を推進

2013年ITベンダートップ年頭所感 (ITPro 2013 からASPIC会員企業を抜粋)

情報開示認定から見る動向 その1

1. 情報サービス業の事業者が全体の3/4

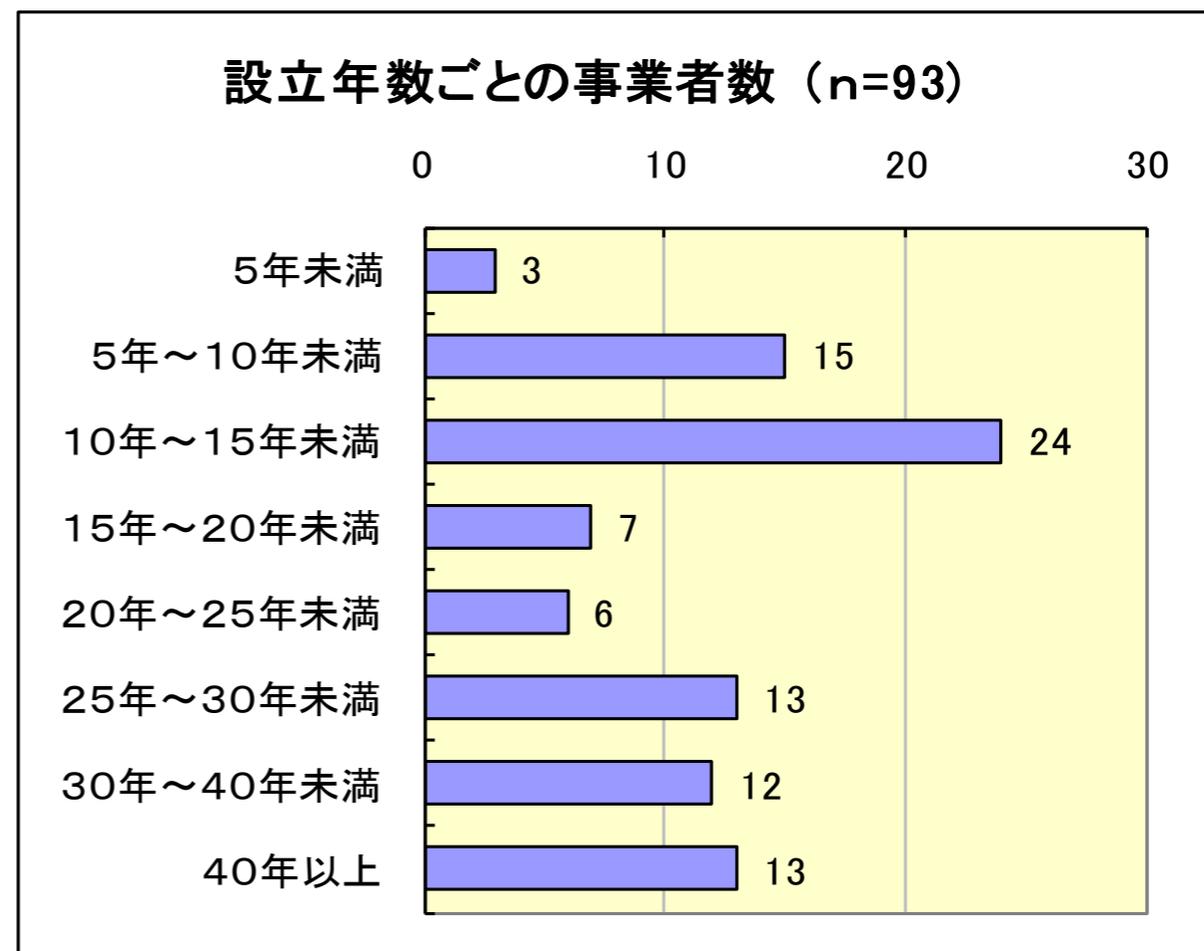
基幹事業が情報系の事業者が大半であるが、情報系でない“その他”の分野事業者も12%存在している。



(注)総務省 統計局 日本標準産業分類(平成19年11月改定)による大分類G-情報通信業を中分類をもとに情報系を分類し、それらに属さないものをその他とした。

2. 事業者の設立年数は様々

15年未満の事業者が約45%、15年を超え40年以上にわたり多様な事業者からの認定申請がなされている。

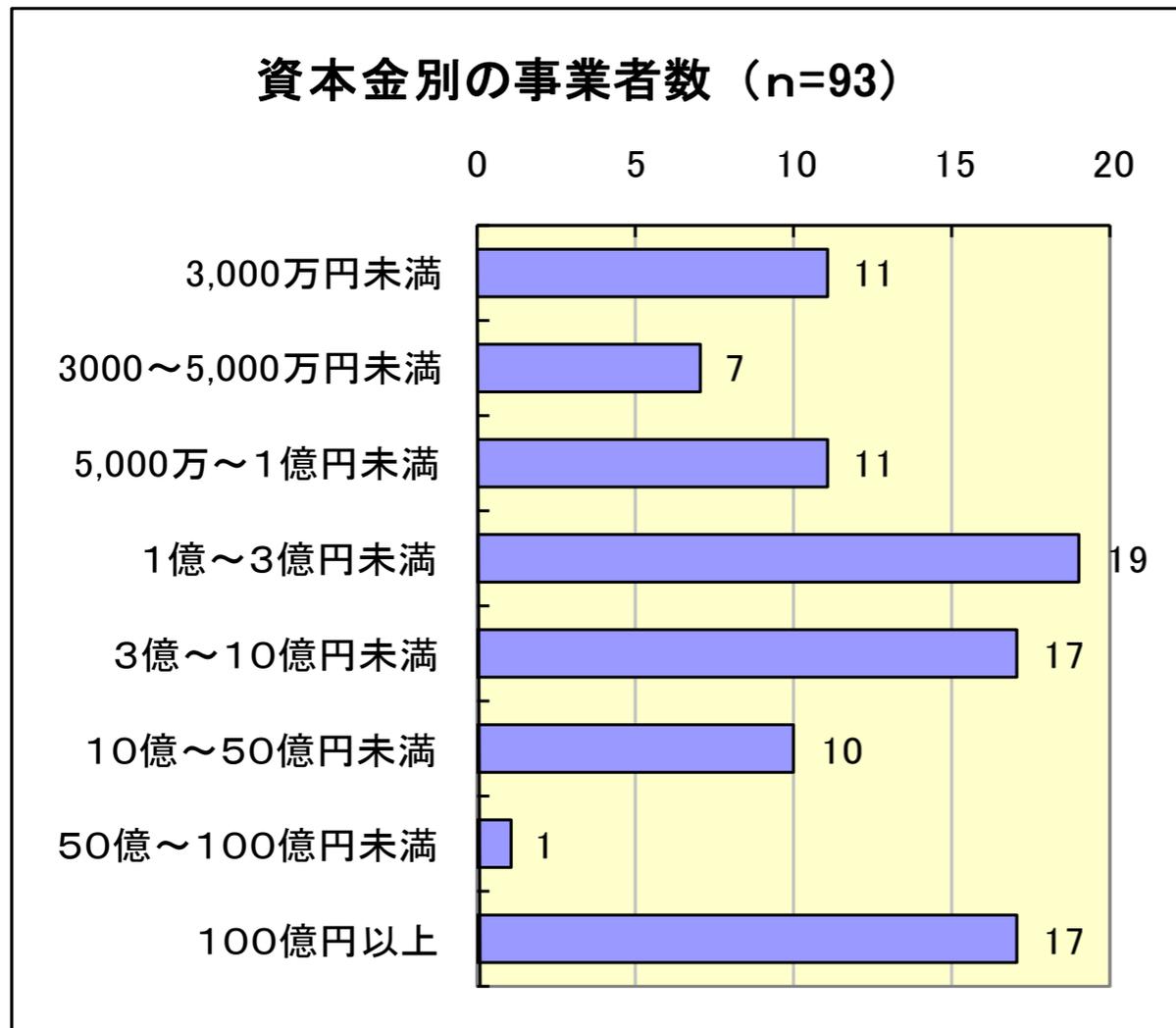


【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

情報開示認定から見る動向 その2

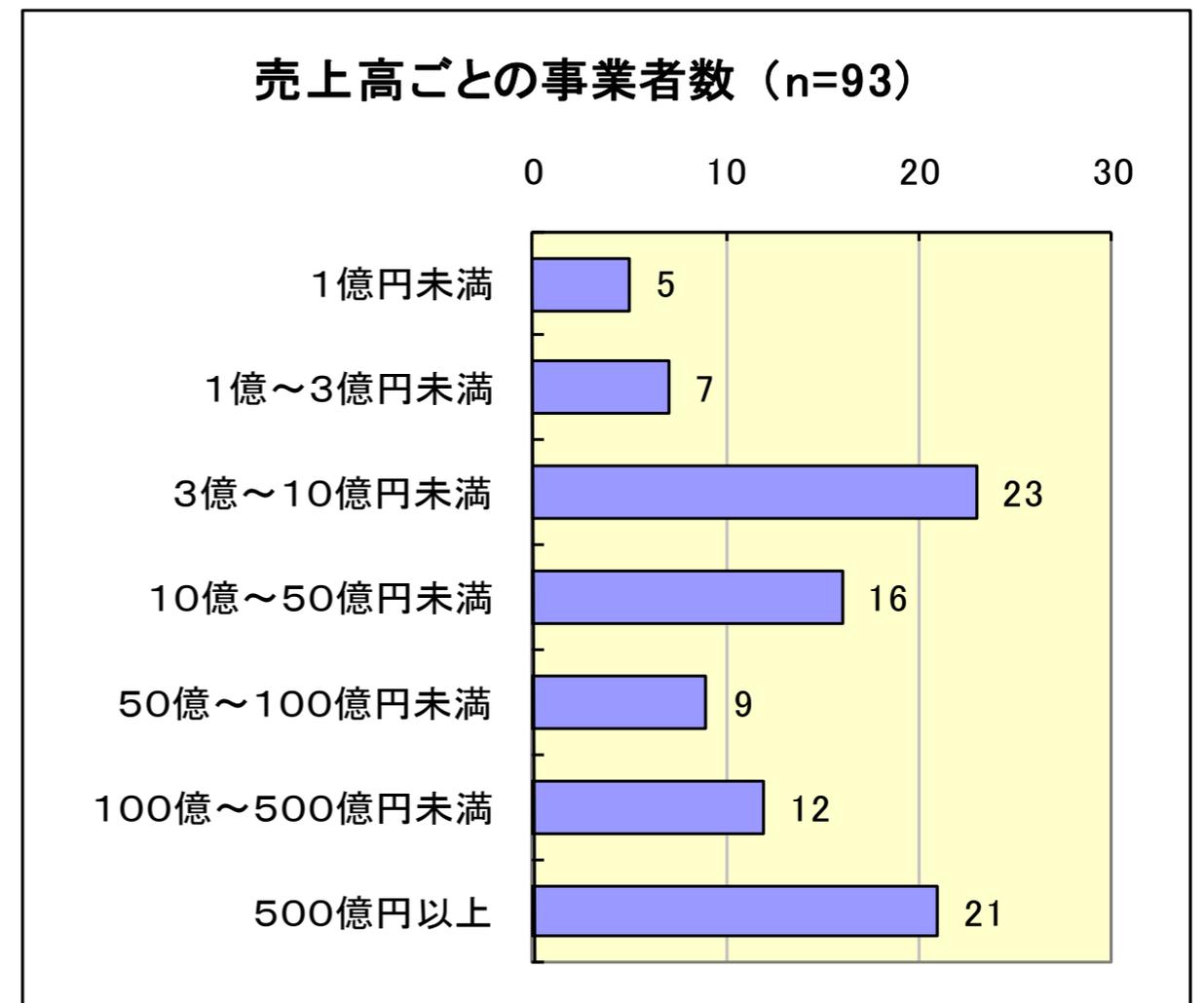
3. 資本金からみた企業規模も中小から大手まで様々

3000万円未満が12%、100億円以上が18%であり、1億～10億円の事業者が約4割となっている。



4. 売上高も様々だが凡そ堅調

3億～50億円の売上高の事業者が多く全体の42%だが、他方、1億円未満の小規模事業者も活躍している。

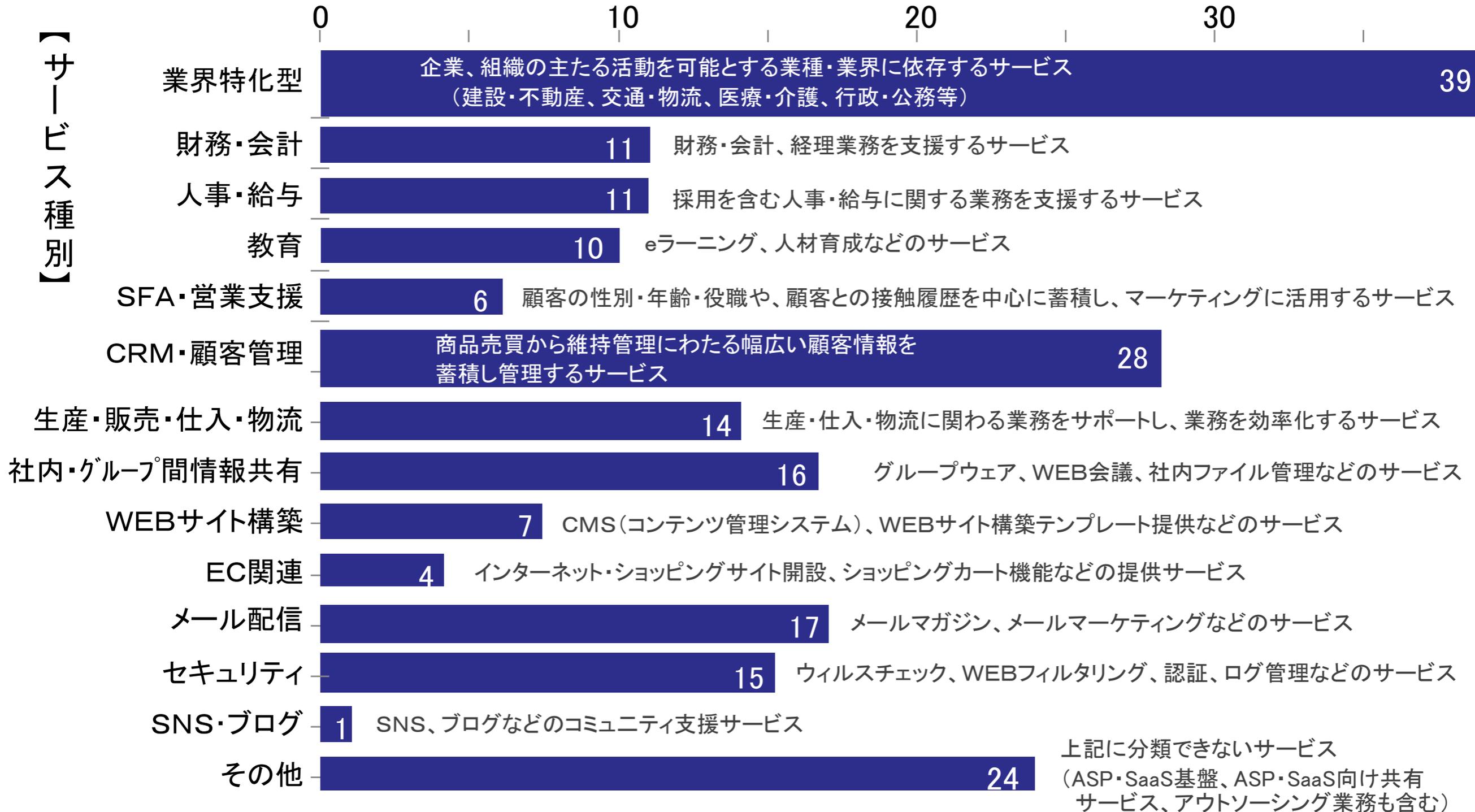


【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2011年6月現在】

「ASP・SaaS安全信頼性に係る情報開示認定制度」におけるサービス種別ごとの認定サービス数

【認定サービス数】

(注) 複数の種別に属す場合は重複カウント



【FMMC認定サイト(<http://www.fmmc.or.jp/asp-nintei/>)の公開資料より作成。2012年3月現在】

アワード2012における動向 その1

1-1 ASP・SaaS部門Application分野の動向

①分野別

応募分野は、従来から支援業務系の応募比率が高いものの、基幹業務系とともに低下傾向にあり、それに替わって社会・業界特化系が着実に増加してきている。

社会・業界特化系においては、医療関連、金融関連、建設等社会のインフラ的な部分に関わるサービスの比率が高く、社会の基幹的な機能を果たしてきている。

②企業規模

大手事業者が資本力を活かしてサービス提供を積極的に展開しており、特に社会・業界特化系への参入が進んでいる。一方、中小についても独自の業務ノウハウ、コアコンピタンスを生かして基幹業務系、支援業務系への市場参入を行い成果をあげている。

③売上高

各サービスの平均年売上高は着実に増加しており、特に年間伸び率は、50%を超えるサービスが全体の40%に達しており、急激な増加傾向を示している。

④連携

サービスの連携が殆ど(7~8割)の企業で行われており、その内容も高度化・多様化している。

⑤海外展開

日本企業の海外進出は、日本企業の海外拠点に対応したサービスを中心に進展しているが、さらに、本格的な海外進出を意図したサービスが出現してきている。

アワード2012における動向 その2

ASP・SaaS部門Application分野の動向(続き)

⑥ユーザ企業のASP・SaaS・クラウド事業進出

業務ノウハウを生かしたASP・SaaS・クラウドサービスが増加している。

⑦先進的なサービス

今迄になかった先進的なサービスに挑戦している企業がでてきている。

ASP・SaaS部門PaaS分野の動向

・大手企業によるPaaS(データセンタを含むIaaS)への積極的な展開がみえる。

1-2 データセンター部門の動向

①安全・信頼性を考慮したデータセンター間連携

大震災を契機に、震災、BCP等の安全・信頼性を考慮したデータセンター間(自社及び他社)の連携が増加した。特に、BCPの観点から非常時の電力確保の対応強化が多く見受けられる。

②省エネ型データセンターへの新しい取組

環境に配慮した省エネ型のデータセンターへの新しい取組がさらに強化されつつある。特に、外気冷却方式による低消費電力化やコンテナ型など新しい取組みが見受けられる。

アワード2012における動向 その3



アワードに応募したASP・SaaS部門におけるサービスの年間売上高(4年間の平均)は、**5千万円未満が約40%、5千万円～5億円が約29%、5億円以上は約12%**であった。景気回復傾向を受けてか、2013年度は、一転、年間売上高が増加に転じた。

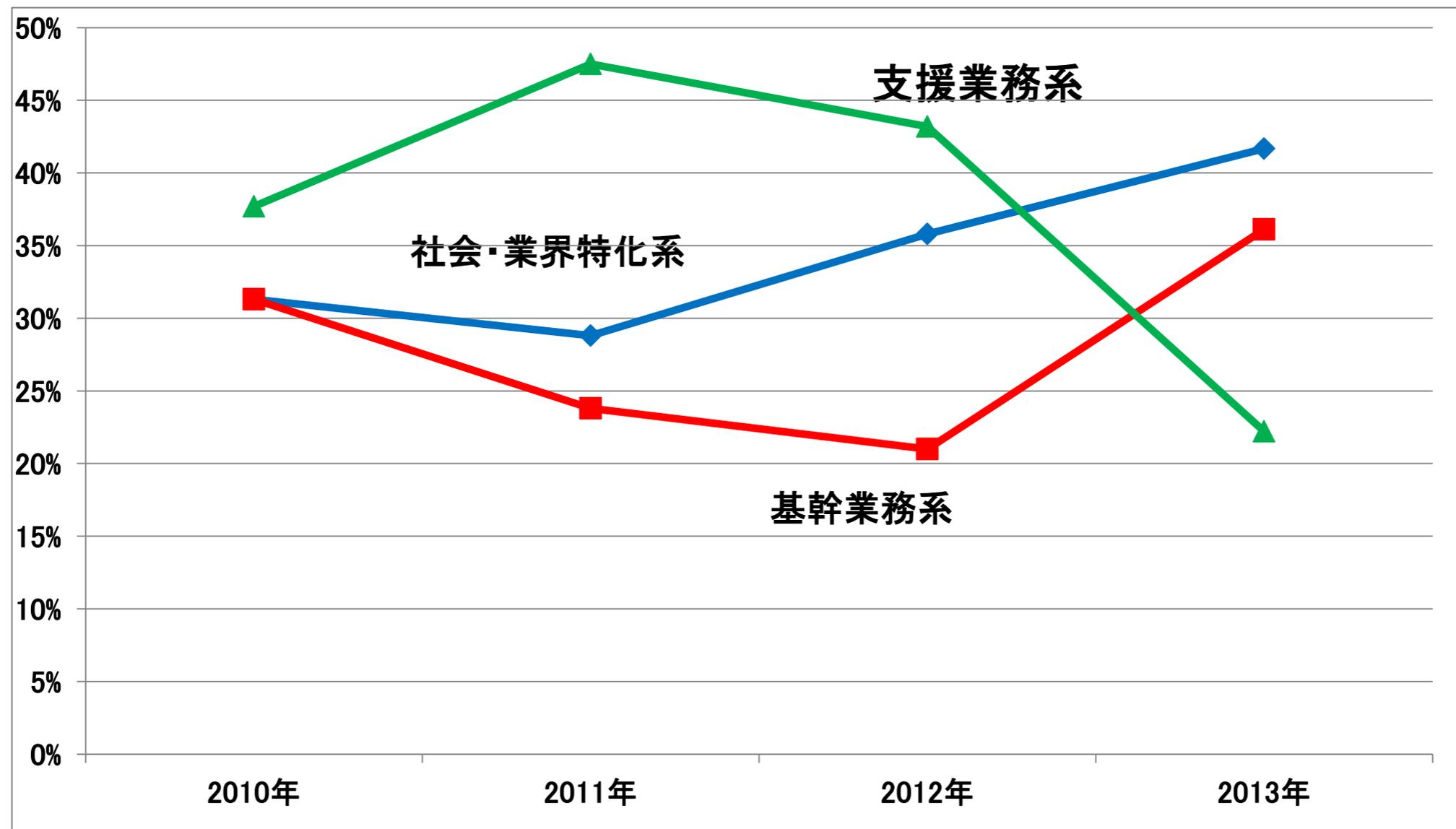
アワード2012における動向 その4



アワードに応募したASP・SaaS部門におけるサービスの年間売上伸び率は、**50%以上の伸び率が最も多く、全体の30%～40%**を占めている。全体に増加傾向にあり、高い伸び率を示していると言える。

アワード2012における動向 その5

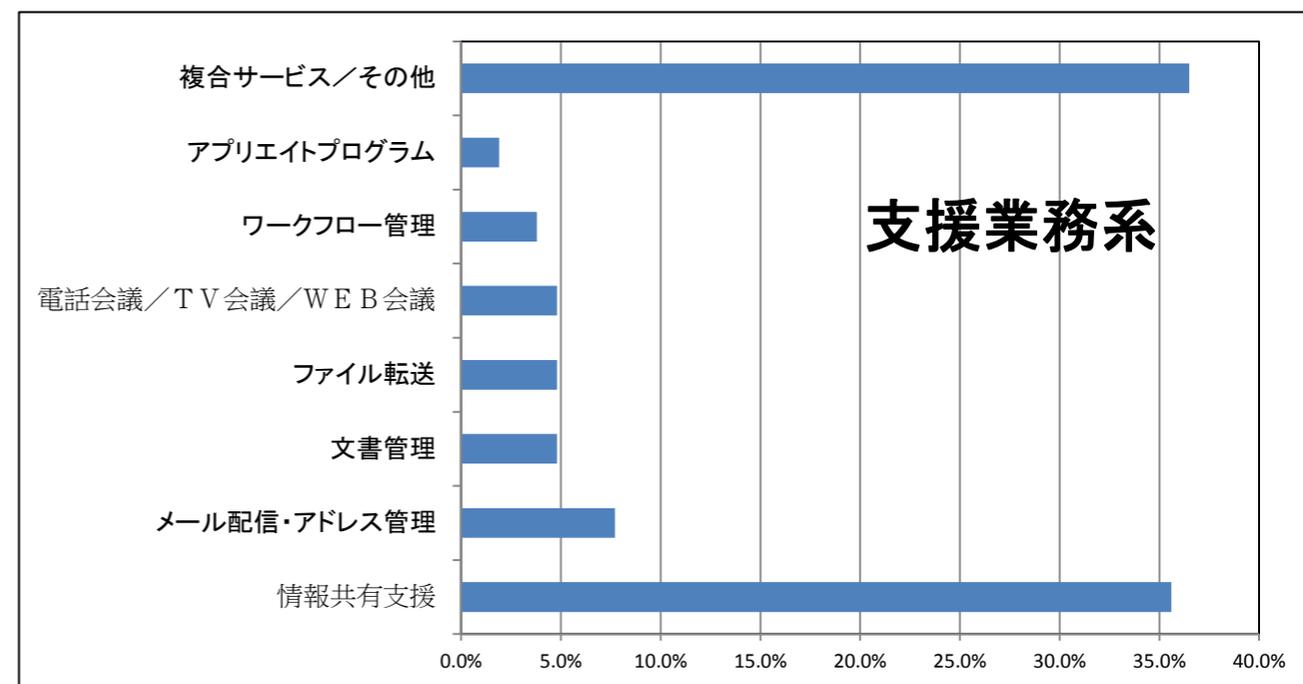
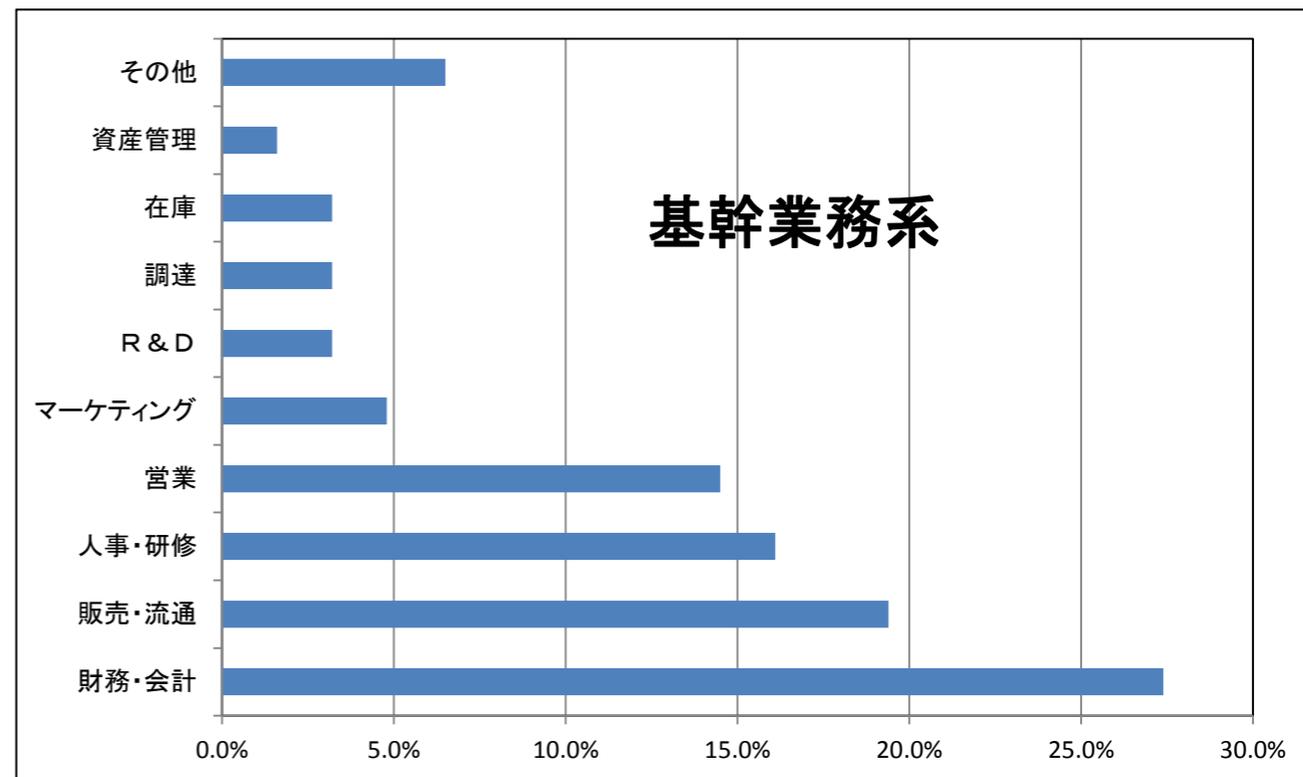
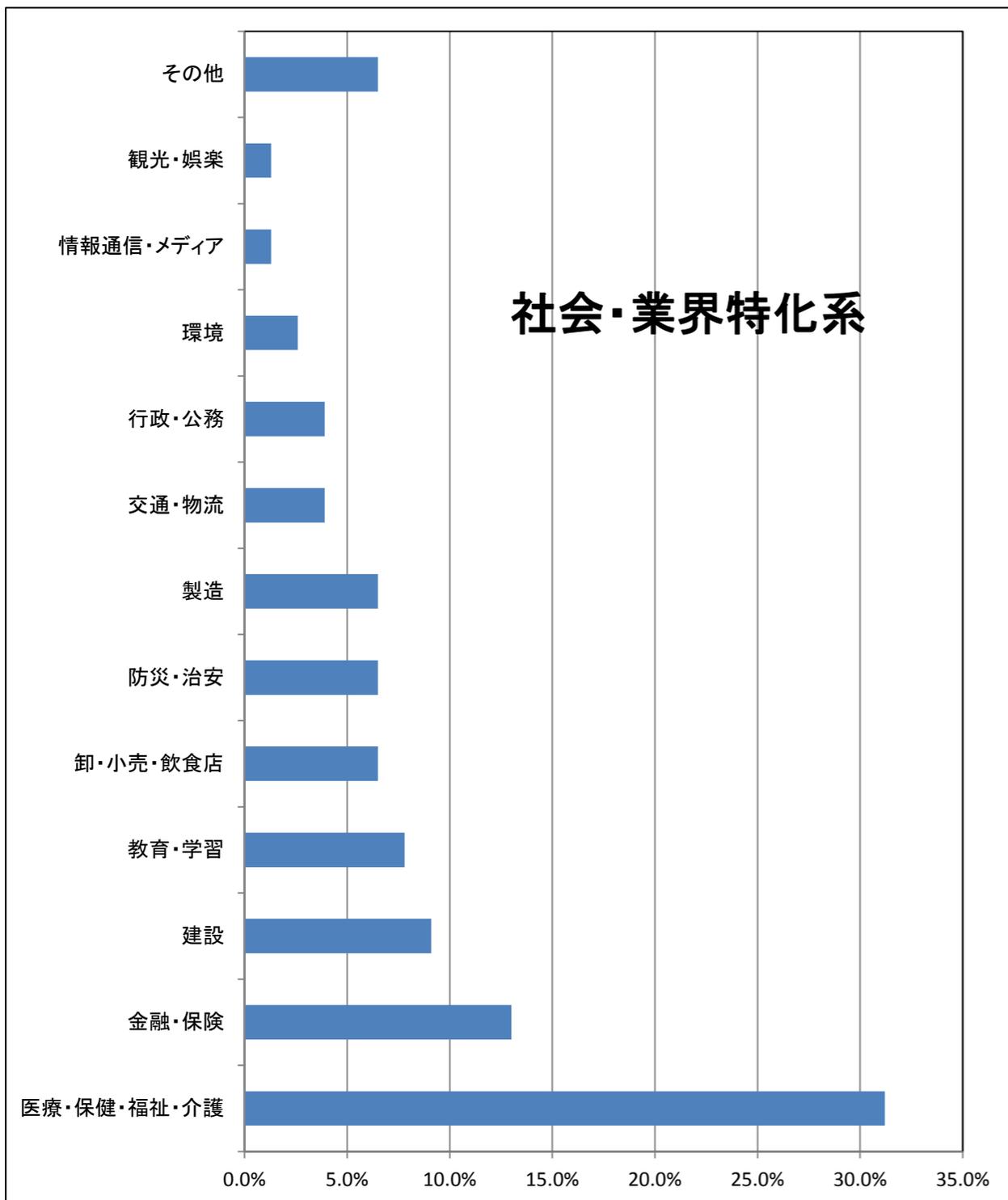
基幹業務系及び社会・業界特化系のアプリケーションが急増している。
一方、支援業務系は減少傾向にある。



アワード2012における動向 その6

社会・業界特化系では広範な業種でのサービス提供が進展。医療、金融、建設等社会インフラとして根付いている。

基幹業務系は、中核的な業務に展開が広がり、支援業務系では、情報共有、メール、文書管理等に浸透している。



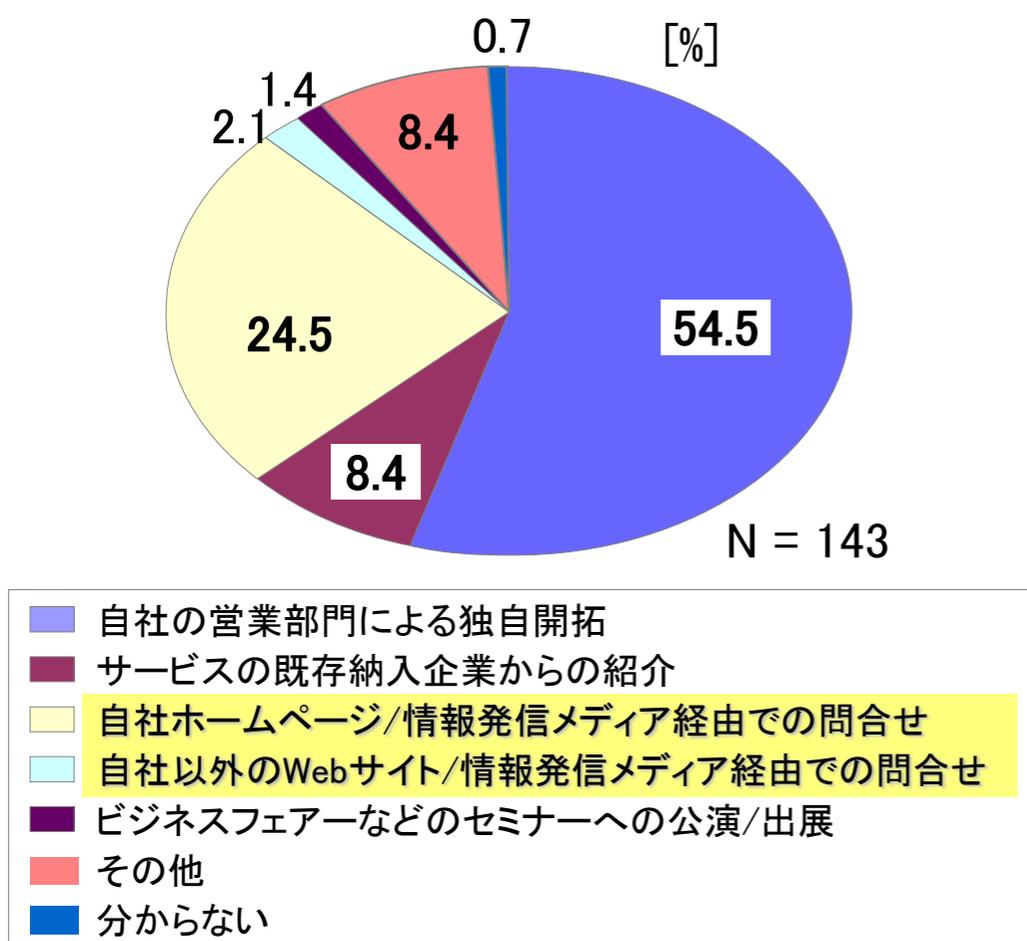
ASP・SaaS・クラウド事業者の課題

自社の営業体制が不十分と考える一方で、**約25%の事業者が自社Webサイト/情報発信メディアの活用**が効果的なものとして期待されている。

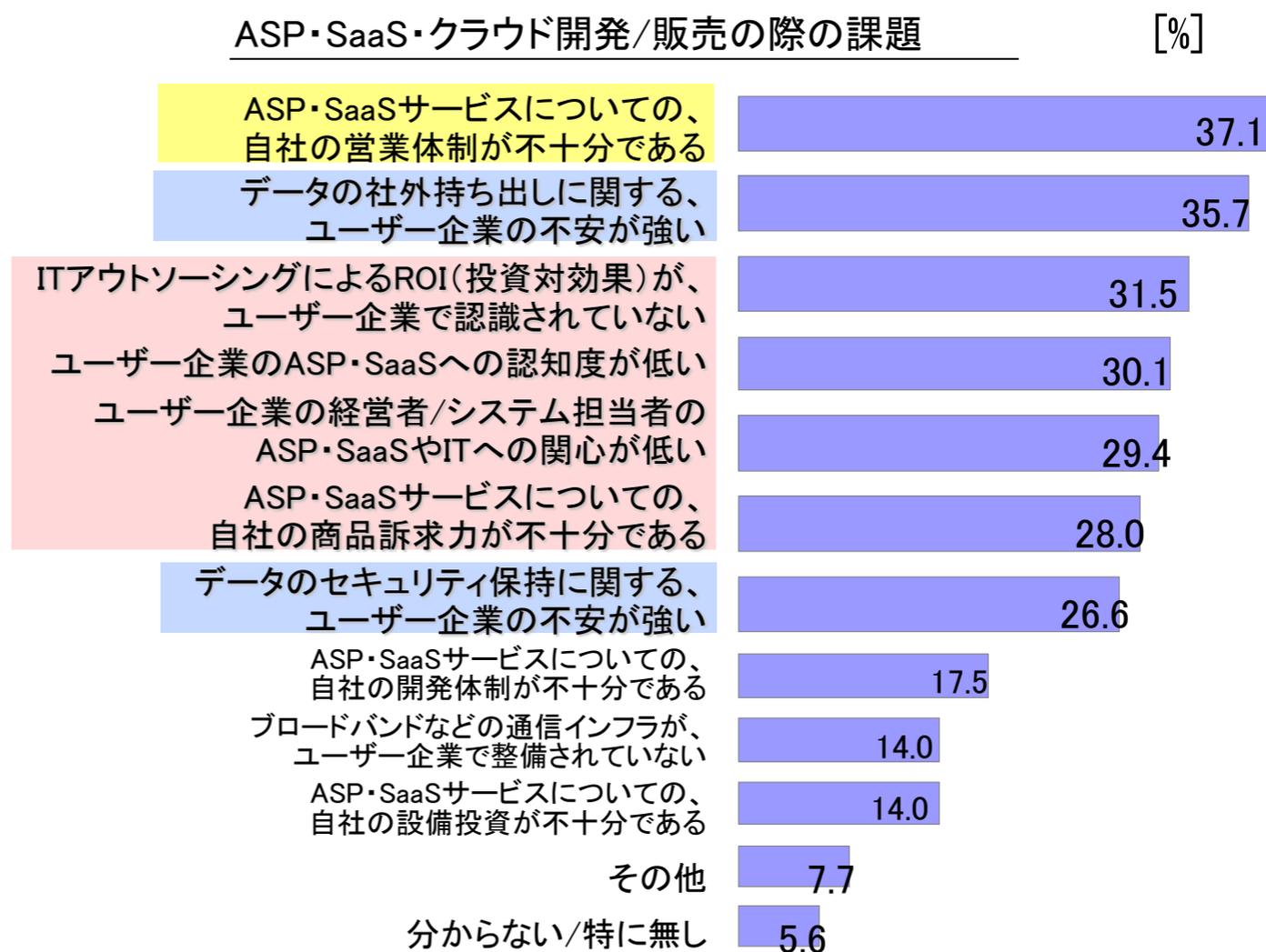
データ管理や情報セキュリティに対するユーザ不安に対し、**事業者の取組みに係る情報開示**が求められている。

また、ASP・SaaSに対するユーザの認知度や関心が低いという危機感も強く、**ASP・SaaS・クラウド普及促進活動の必要性**は引き続き高くなっている。

ASP・SaaS・クラウドの営業/販売方法



ASP・SaaS・クラウド開発/販売の際の課題



IV-4 ASP・SaaS・クラウド利用者の動き その1

i 着実に導入が進む情報系システム

クラウドサービス利用者の50%近くが、情報系システム(支援業務系)に導入している。一方、基幹系システムへの導入は20%程度に留まっている。(米国では、基幹系システムへの導入も進んでおり、30%程度に達している。)

⇒P.80

ii 利用者の90%がクラウドサービスに満足

コスト面、運用面において利用者の90%が満足している。また、オンプレミスサービスと比較して、利用者の60%近くがコストメリットを十分に感じている。

⇒P.80

iii 「データ漏洩、破損時の保証」が利用契約に必要

利用者の70%以上が「データ漏洩、破損時の保証及び保険の有無」をクラウドサービス利用契約に盛り込む必要ありとしている。

⇒P.82,

IV-4 ASP・SaaS・クラウド利用者の動き その2

iv 利用業種が拡大

大学、地方公共団体、保険業、情報通信業、食品業、卸売業など広範囲の業種において、ASP・SaaS・クラウドサービスの利用が進展している。なかでも、建設業、運輸業、金融・保険業への導入が加速している。

⇒P83,85

v 比較的規模の小さい企業ほどメリットを感じている

コスト面、技術面、セキュリティ面、信頼性面で、比較的規模の小さい企業が、クラウドサービスの導入メリットを感じている。

.⇒P.81

vi 新たなビジネスを創出

クラウドの特徴を生かして自ら経営革新を行い、新たなビジネスを創出する企業が増加している。

.⇒P.85

新聞記事等から見る動向 その1

「ビッグデータで勝機をつかむ」

伊藤久右衛門

酒の製造・販売において、通販サイトへのアクセスログや顧客データ等のビッグデータを分析して勝算を見極め、酒事業に参入CRMとクラウド基盤サービスによる販売店の競争力強化

(NIKKEICON右PUTER 2013.1.0から抜粋)

「社外データを活用」

H.I.S

ソーシャルデータ等の外部データを活用し、旅行と音楽に関心のある人に相関のあることが判明、HMVとのキャンペーンを開始

(NIKKEICON右PUTER 2013.1.0から抜粋)

「海外進出への道を拓く」

三菱重工業

ビッグデータを活用した交通シミュレータによる性格な効果予測は、世界各地のスマートシティ計画に参入する協力な武器。

(NIKKEICON右PUTER 2013.1.0から抜粋)

「クラウドが第一の選択肢に」

東急ハンズ

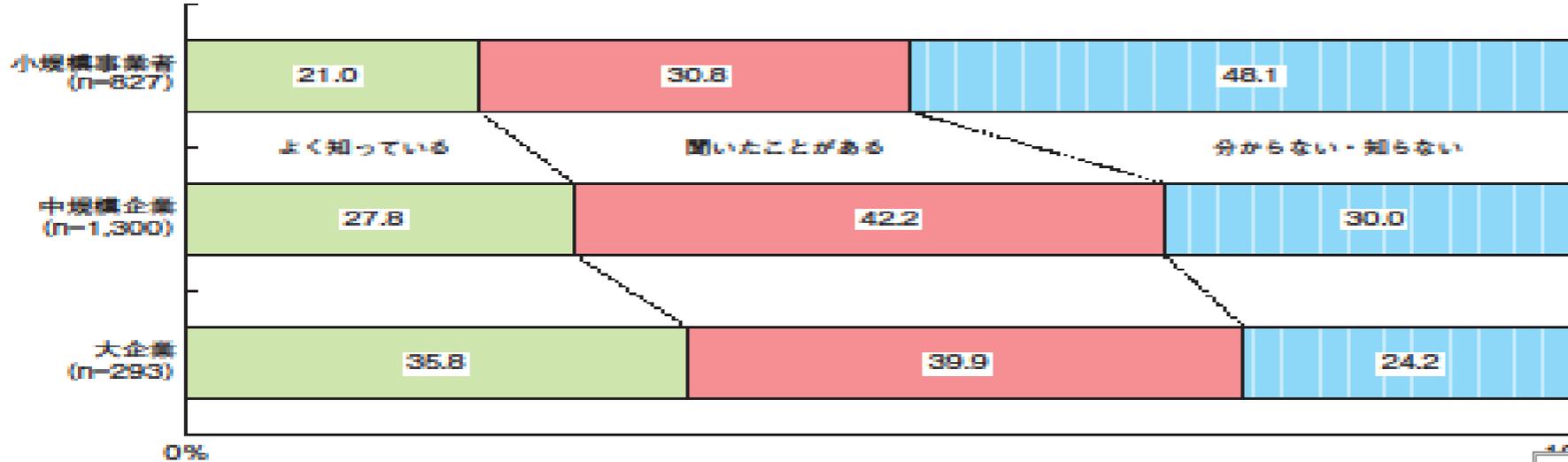
情報システムを構築する際に、パブリッククラウドを第一の選択肢とする。サーバは一切購入せず、新規システムはAWS上で構築。

(NIKKEICON右PUTER 2013.124から抜粋)

新聞記事等から見る動向 その2

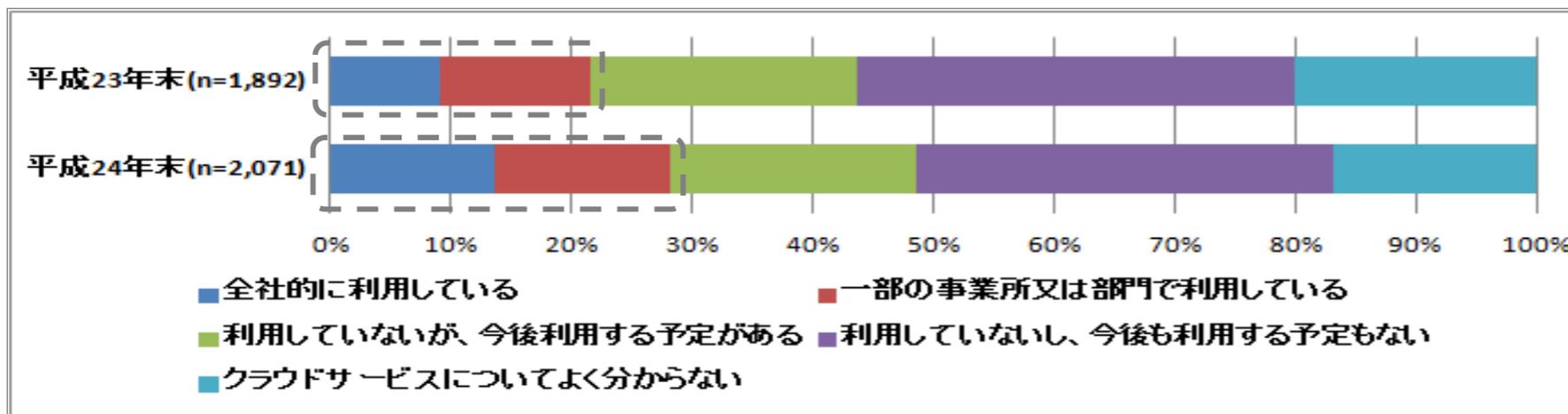
企業経営者の60%近くがクラウド・コンピューティングを認知している。
クラウド・サービスを利用している企業は着実に増え30%近くになっているが、認知されている程には導入が進んでいない。

【クラウド・コンピューティングの経営者の認知度】

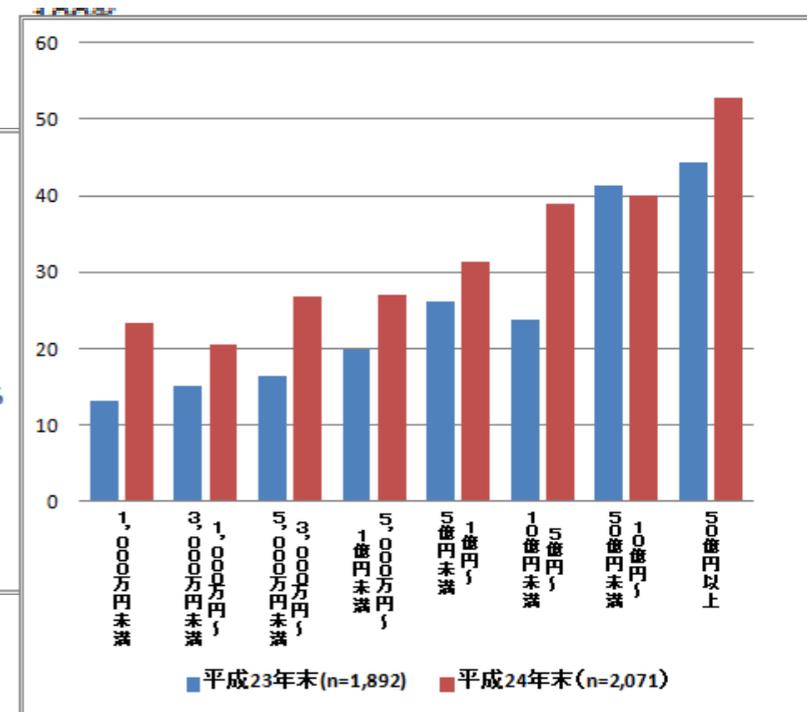


出典: 2012/11
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

【クラウド・コンピューティングの利用状況】



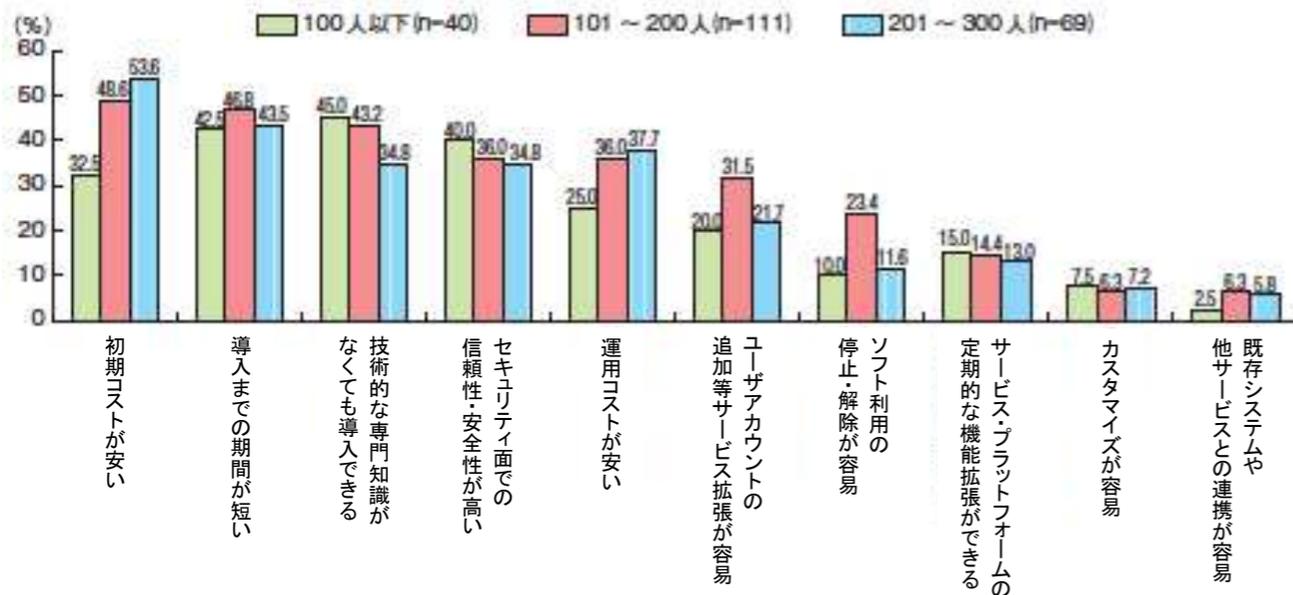
出典: 総務省「平成25年度版 情報通信白書」



新聞記事等から見る動向 その3

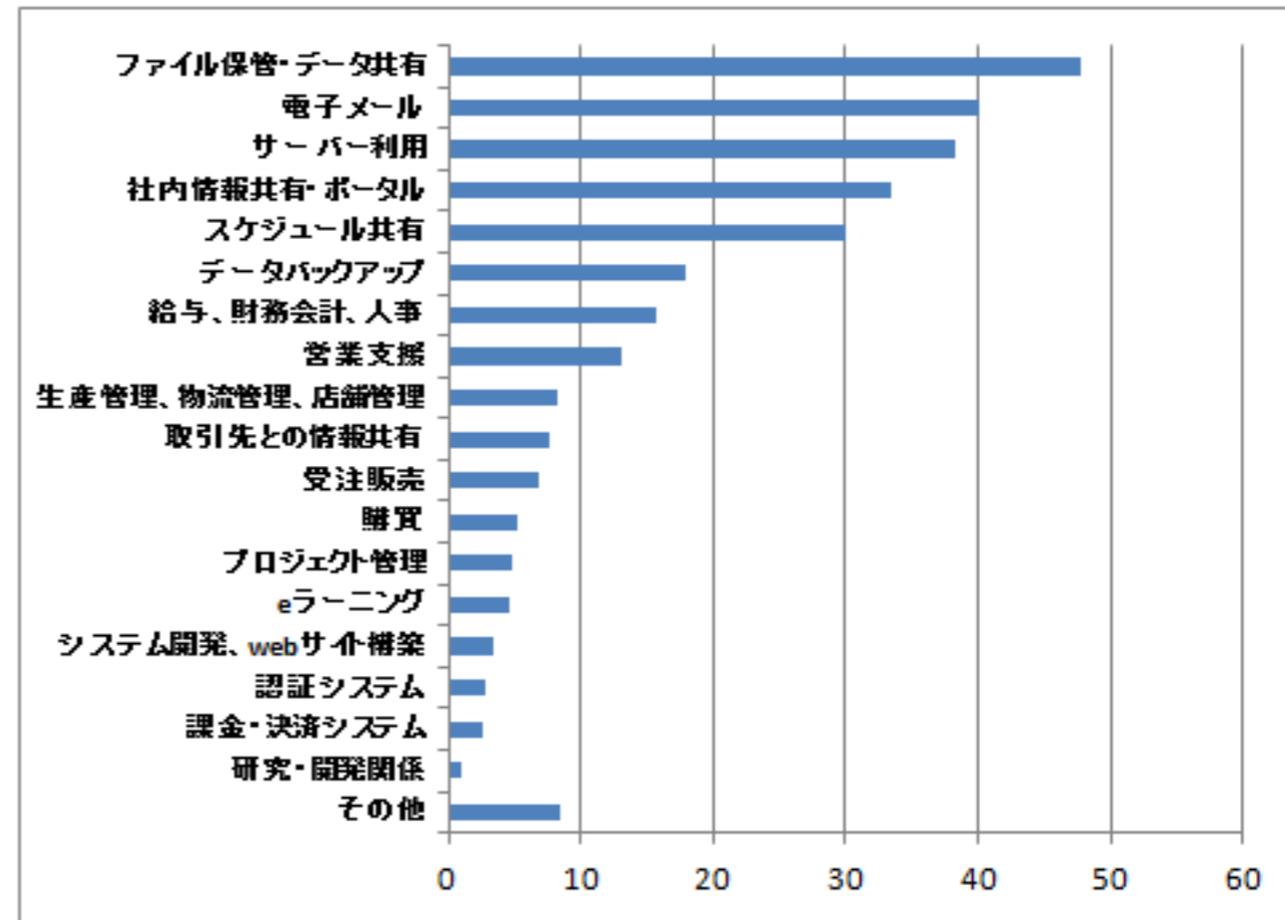
比較的規模の小さい企業ほど、技術的な面やセキュリティの信頼性・安性面で導入のメリットを感じている。

【クラウド・コンピューティングの導入・利用のメリット】



出典: 2013年版 中小企業白書

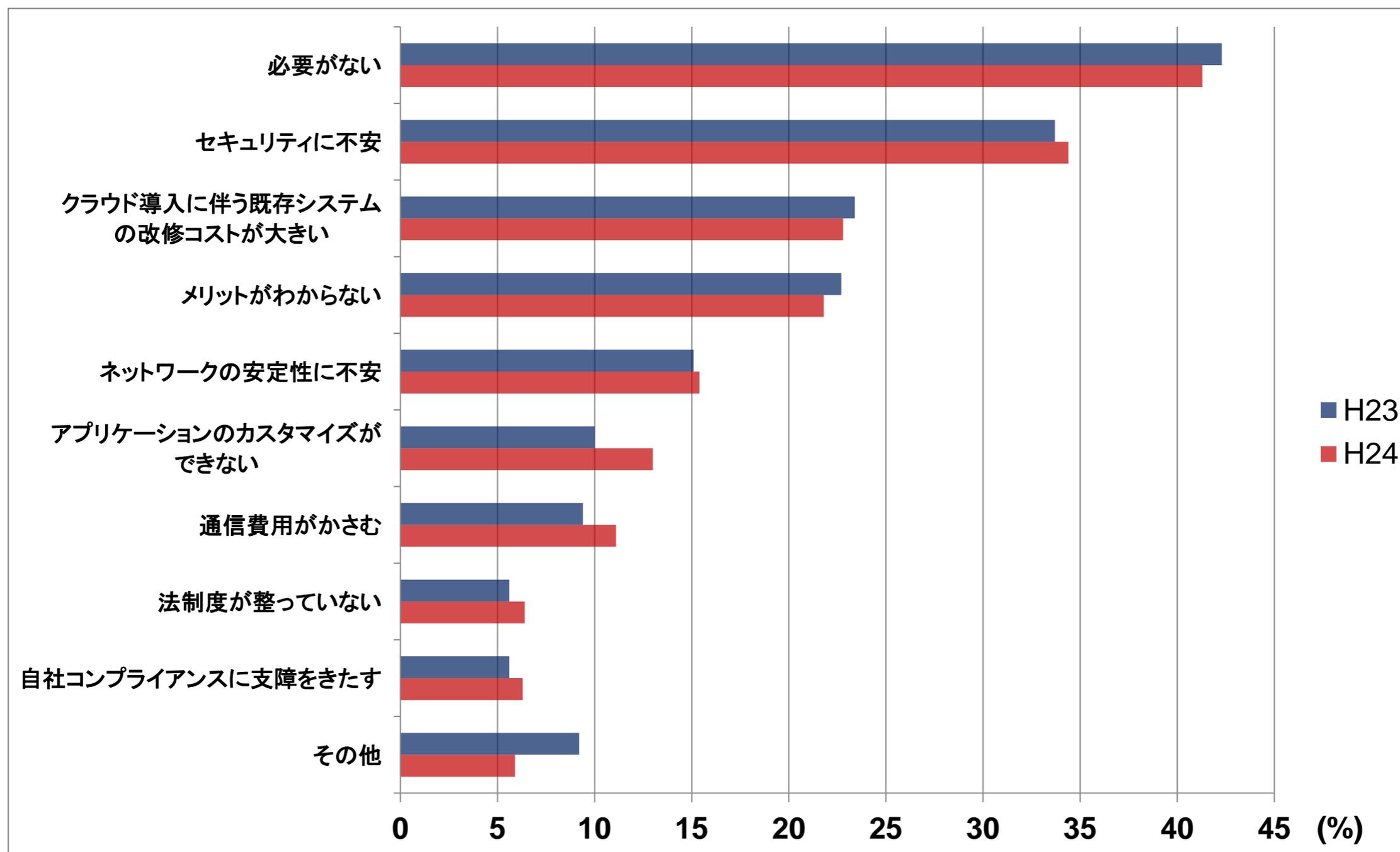
【クラウドサービスの利用内訳】



出典: 総務省「平成24年通信利用動向調査」

新聞記事等から見る動向 その4

クラウドサービスを導入しない企業は、「必要がない」「セキュリティへの不安」「既存システムとの連携改修コストが大きい」ことが主な理由

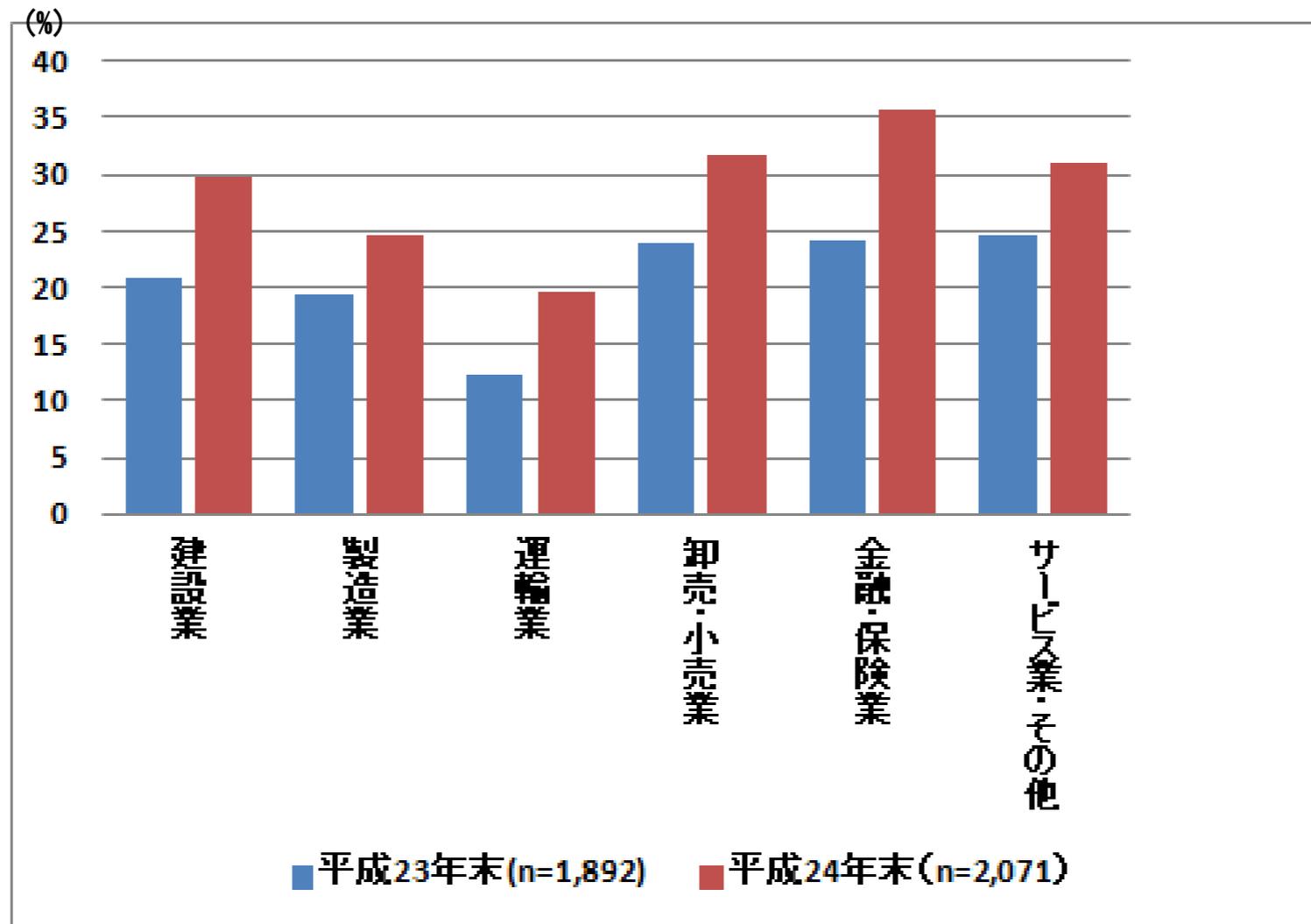


出典:総務省「平成23年/24年通信利用動向調査」

新聞記事等から見る動向 その5

クラウドサービスの導入状況を産業別にみると、建設業、運輸業、金融・保険業への導入が加速している。

【クラウドサービスの産業別利用状況】



出典:総務省「平成24年通信利用動向調査」

新聞記事等から見る動向 その6

導入前の不安として、コストや情報セキュリティ、障害対応等があるが、他方、導入後では、それらがむしろ満足に変わるケースが多い。

未利用者が抱くASP・SaaS・クラウドサービスに対する不満点や不安点(複数回答)



利用者のASP・SaaS・クラウドサービスへの満足度 (満足している利用者の割合) (単位:%)

評価項目	基幹業務系 アプリケーション (n=287)	支援業務系 アプリケーション (n=267)	業界特化系 アプリケーション (n=214)	PaaS (HaaS等を除く) (n=149)	HaaS等 (n=26)
初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
セキュリティ面の 信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1

アワード2012における動向

①ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果

ユーザ部門の応募団体・企業の、経営革新・業務改革、コスト効果、ステークホルダーとの関係改善、BCP等ASP・SaaS・クラウドサービス利用による効果等の実態がより明確となった。

②ユーザービジネスの中核的な部分までクラウド化が進展してきている。

③ASP・SaaS・クラウドサービスの利用業種の拡大

大学、地方公共団体、保険業、情報通信業、食品業、卸売業など広範囲の業種においてASP・SaaS・クラウドサービスの利用がさらに進展している。

④ユーザーがクラウドによる新たなビジネス展開に進出

ユーザが自らクラウドの特徴を生かした業務改革を企画し、さらに共同利用へと展開を拡大してきている。

V. まとめ

市場の動向

- クラウドサービスが市民権を得るとともに、データセンター、IaaS/PaaSの設備投資が増加傾向にある
- ビッグデータやオープンデータの活用が始まる

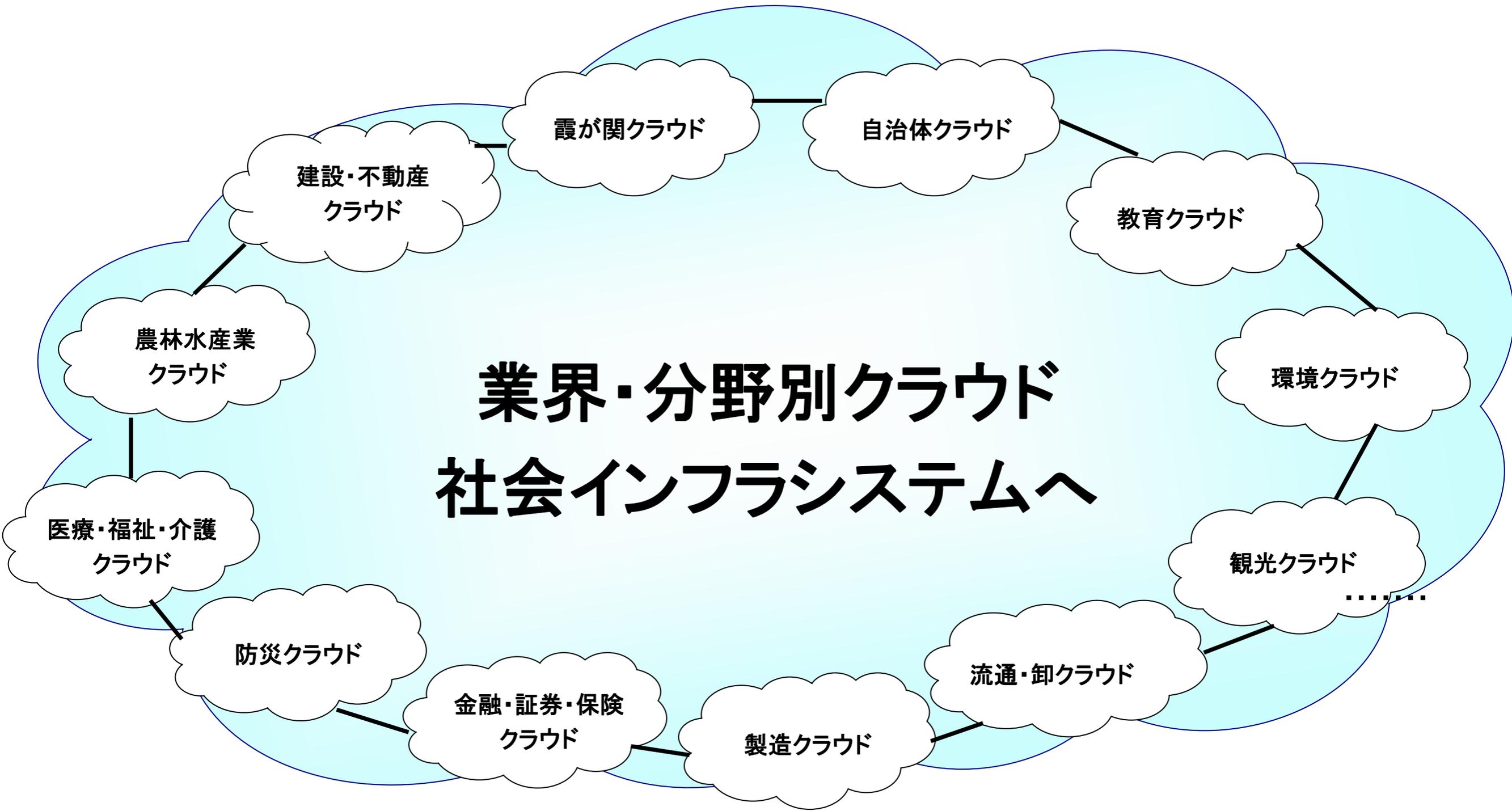
事業者の動向

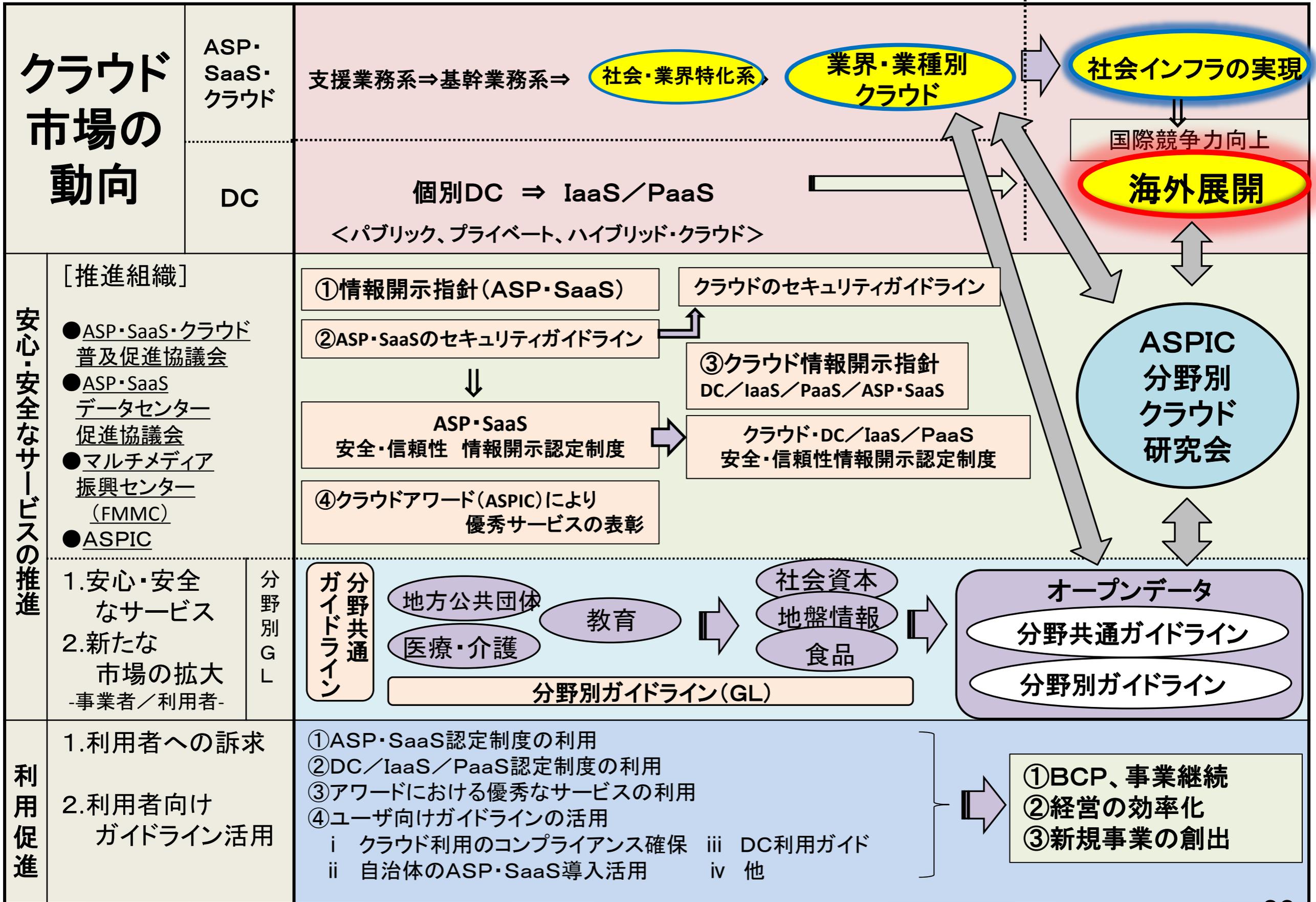
- クラウドサービス導入課題の一つとなっている既存システムとの連携に関するサービスが提供される
- 社会業界特化系/基幹業務系サービスの提供が加速する
- 情報セキュリティに関する認定取得と情報開示が進行する
- 情報漏洩/データ破損時の損害を保証する保険の導入が普及する

利用者の動向

- クラウドサービス導入のメリットが認知され、中小企業を中心に導入は加速する
- 米国と同様、情報系システムのみならず、基幹系システムへの導入も進む

クラウドサービスによる社会インフラシステムへの発展





ASPICのミッション

クラウドサービスを社会インフラとして定着させ、日本の産業競争力の向上をめざし、世界最高のクラウド先進国にすると共に、会員ビジネスの繁栄に貢献する。

ASPICのビジョン

1. 安心・安全なクラウド市場の確立、市場創造・拡大をめざす。
2. 会員、業界、利用企業、社会全体の発展・拡大をめざす。
3. 世界で活躍するグローバルサービスの展開をめざす。



ASPICは、クラウド・ASP・SaaS市場の展開を積極的に推進しています。
皆様のご活躍の場として、ASPICをご利用ください。
まだ会員でない方は是非ご入会をお願い致します。
ASPICは皆様のお役に立てるよう、一層努力してまいります。

ASPIC事務局 TEL 03(6662)6591
メール office@aspicjapan.org